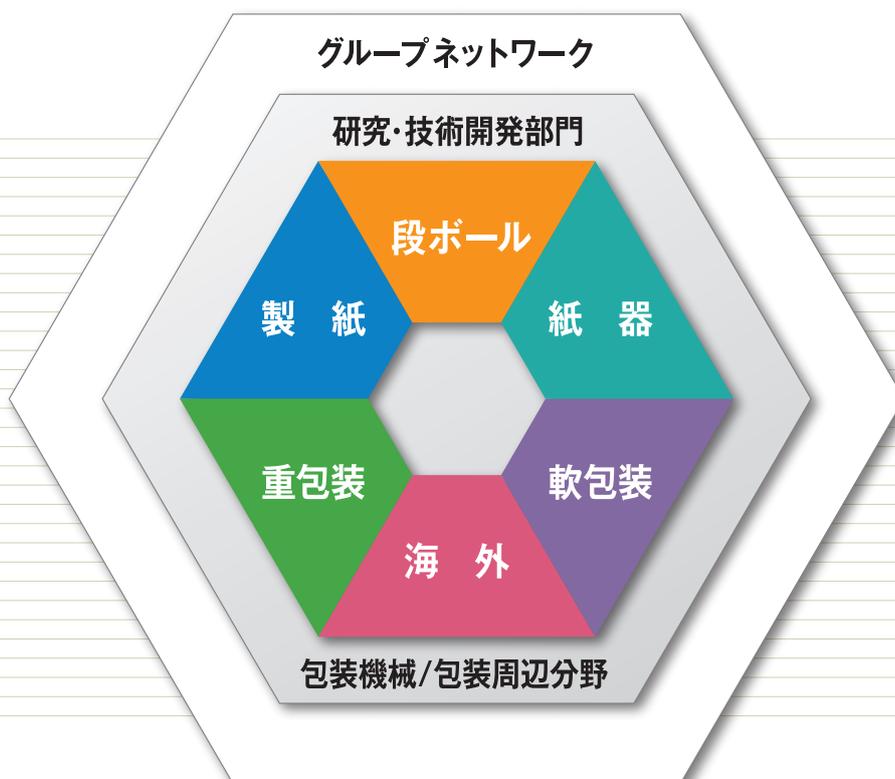




THE  
**GENERAL  
PACKAGING  
INDUSTRY**

アニュアルレポート 2016  
2016年3月期

# The General Packaging Industry



## 目次

ご挨拶	1
連結財務ハイライト	2
市場データ	3
トップインタビュー	4
事業の概観	10
営業の概況	12
海外展開	16
研究・技術開発	17
環境保全への取組み	18
コーポレート・ガバナンス	20
役員	22
財務セクション	23
投資家情報	53
事業所および主な子会社・関連会社	54

## レンゴグループの経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

## 注意事項

本アナニュアルレポートには、レンゴグループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、実際の業績は、さまざまな要素により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。



創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出したのは、今から100年以上前の1909年のことでした。以来、レンゴーグループは、包装産業を常にリードし、その進化と歴史をつくってまいりました。そして現在、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業からなるヘキサゴン(六角形)を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する企業グループ「ゼネラル・パッケージング・インダストリー＝GPIレンゴー」へと進化を遂げています。

2019年、わたしたちは創業110周年を迎えます。この大きな節目に向かい、GPIレンゴーが未来への確固たる礎を築くために、今また新たな挑戦が始まっています。世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦。それは、あらゆる包装ニーズに対応し、包装材の調達から物流、梱包までを一体化した高度なパッケージング・ソリューションとサプライチェーンを提供できる体制を国内外で確立し、ヘキサゴン経営の収益基盤をさらに強固なものとする事です。世界一のGPIとは、製品、生産プロセス両面でのイノベーションと情報通信技術の活用を従来以上に加速させ、時代のニーズを先取りし、より付加価値の高いパッケージングの創造に向け、たゆみない努力をしつづける姿勢そのものにほかなりません。

本当の価値を持つパッケージを生み出せるのは、人の知恵であり心です。GPIレンゴーの一層の飛躍には、人材・組織のパワーアップが欠かせません。働き方改革も念頭に、性別、年齢、障がい、国籍などにかかわらず、多様な人材が生き生きと働き、個々の能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めるとともに、段ボール産業を夢と未来のある産業にするために、全要素生産性(TFP:Total Factor Productivity)向上に率先して取り組み、長時間労働の解消とワークライフバランスの実現に注力してまいります。

「真理は現場にある」。お客様の声、従業員の声、社会の声、その他さまざまなステークホルダーの皆様の声、その一つひとつに寄り添い真摯に向き合うことで、わたしたちレンゴーグループは、パッケージングをはじめとする事業活動を通じて社会的課題を解決するとともに、より良い社会、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

そのために、コーポレート・ガバナンス(企業統治)をさらに充実させ、経営の透明性を高めることで、企業価値をより一層向上させるとともに、社会からの信用と信頼を高めてまいります。引き続き、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

大坪 清

# 連結財務ハイライト

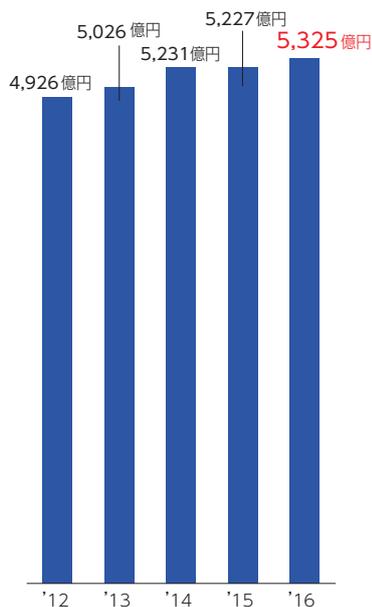
2016年3月期および2015年3月期

	百万円		対前年増減率(%)	千米ドル <sup>※1</sup>
	2016	2015	16/15	2016
<b>年間:</b>				
売上高	¥ 532,534	¥ 522,672	1.9	\$ 4,754,768
営業利益	15,727	5,568	182.5	140,420
親会社株主に帰属する当期純利益	9,817	5,719	71.7	87,652
設備投資	29,657	39,982	(25.8)	264,795
減価償却費	29,333	29,612	(0.9)	261,902
<b>期末:</b>				
総資産	¥ 644,690	¥ 655,675	(1.7)	\$ 5,756,161
有利子負債	264,728	276,906	(4.4)	2,363,643
純資産	221,734	222,391	(0.3)	1,979,768
	円		対前年増減額(円)	米ドル
<b>1株当たり数値:</b>				
当期純利益(基本)	¥ 39.64	¥ 23.09	¥ 16.55	\$ 0.35
当期純利益(潜在株式調整後)	-	-	-	-
年間配当額	12.00	12.00	-	0.11
純資産 <sup>※2</sup>	872.17	873.60	(1.4)	7.79

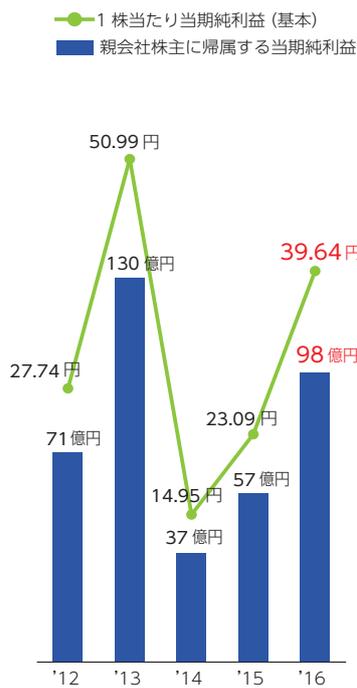
※1:米ドル金額は、便宜上2016年3月31日現在の為替レート1米ドル=112円で換算しています。

※2:1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

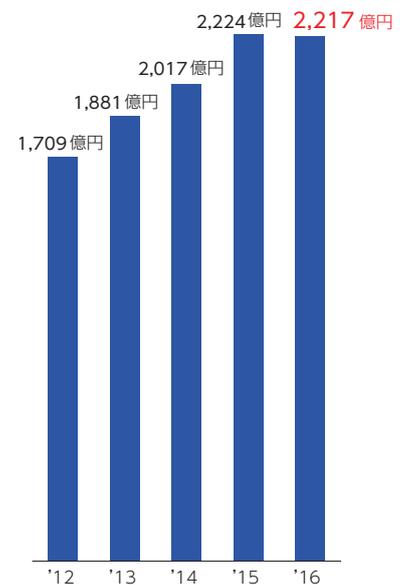
## 売上高



## 親会社株主に帰属する当期純利益/ 1株当たり当期純利益(基本)



## 純資産



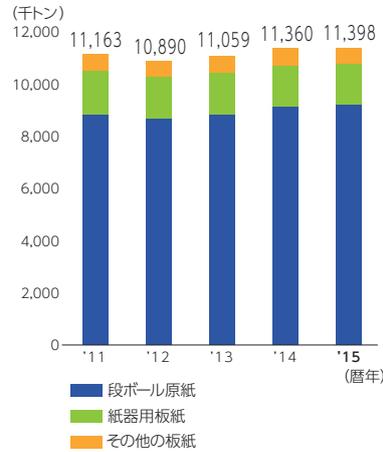
## 段ボール古紙国内消費量・輸出量推移

出所:経済産業省、財務省



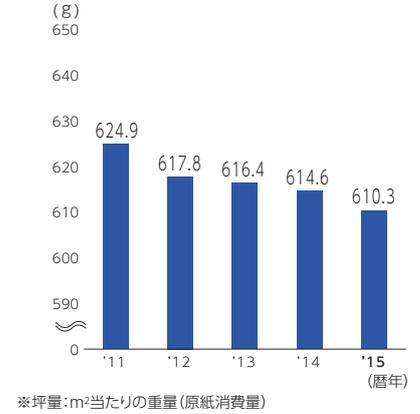
## 板紙生産量推移

出所:経済産業省



## 段ボール平均坪量\*推移

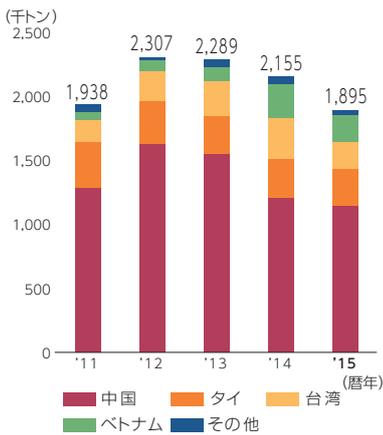
出所:経済産業省



\*坪量: m<sup>2</sup>当たりの重量(原紙消費量)

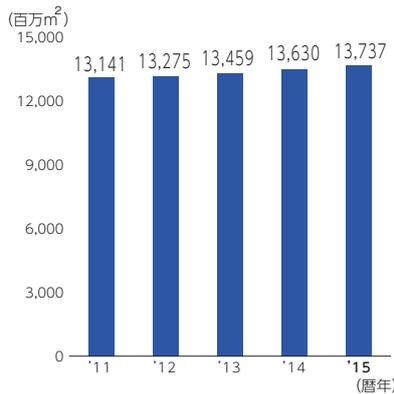
## 段ボール古紙国別輸出量推移

出所:財務省



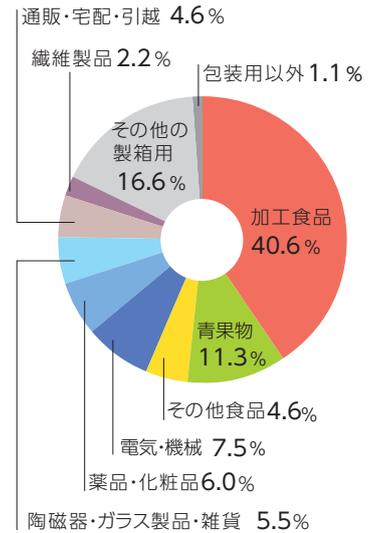
## 段ボール生産量推移

出所:経済産業省、全国段ボール工業組合連合会



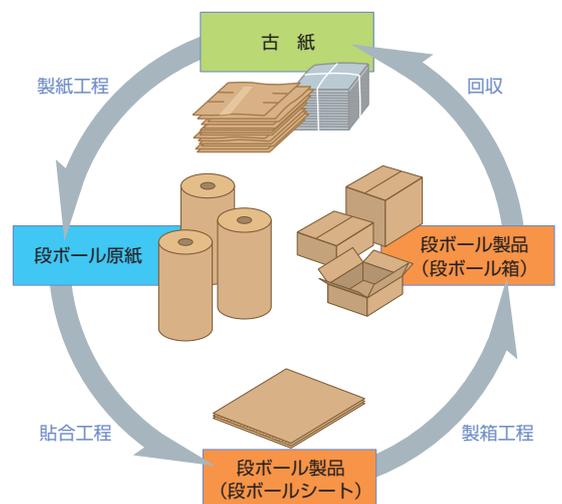
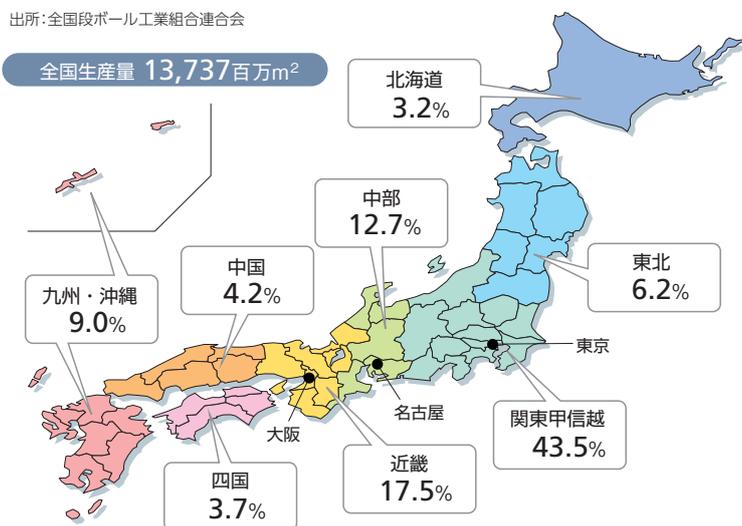
## 段ボール需要部門別出荷構成比率(2015年)

出所:全国段ボール工業組合連合会



## 段ボール地域別生産構成比率(2015年)

出所:全国段ボール工業組合連合会





代表取締役会長兼社長 大坪 清

# 意識と技術の イノベーションで、 パッケージングに 新しい息吹を。

「守る」「運ぶ」から「並べる」「売れる」へ。社会の変化とともに、人々がパッケージングに求める役割も大きな変化を遂げています。2019年に創業110周年の節目を迎えるレンゴグループ。製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を束ねるヘキサゴン(六角形)経営の進展で、次の100年の礎をつくろうとしています。代表取締役会長兼社長の大坪清が最新の取組みを語ります。

## 1年を振り返って

### 全ての事業セグメントで収益が拡大

Q1

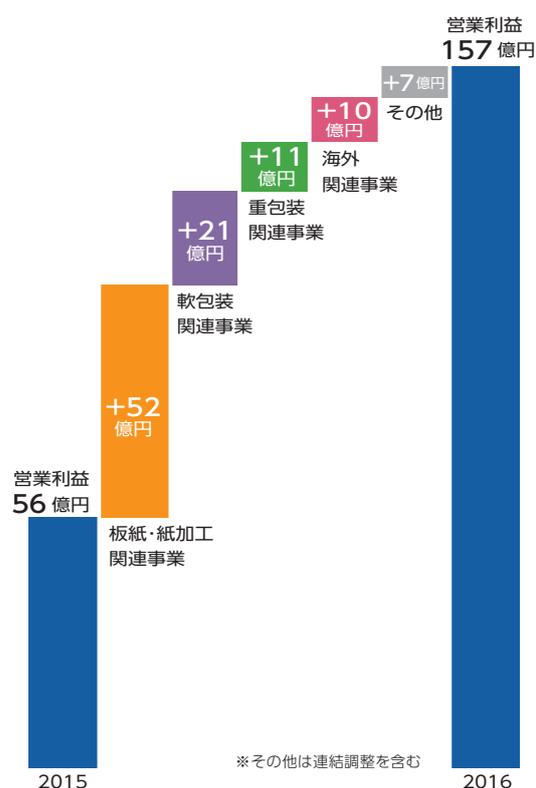
レンゴグループにとってどのような1年だったのでしょうか。

**大坪** 2016年3月期の連結業績は、売上高532,534百万円(前期比1.9%増)、営業利益15,727百万円(同182.5%増)、経常利益16,634百万円(同133.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,817百万円(同71.7%増)の増収増益となりました。

この1年は段ボールを中心とした包装材のニーズに応えつつ、新たな需要の掘り起こしと高付加価値化を推進しました。中でも「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」をはじめとする「リテールメイト」シリーズの展開が、「運ぶ」「守る」を主体としていた段ボールに、「並べる」「売れる」という新たな価値を加え、徐々に浸透しつつあります。

また、軟包装関連事業が躍進するとともに、重包装関連事業も改善し、2つの事業の利益は過去最高となりました。軟包装・重包装は、中国、ベトナム、タイなど国外でも展開しており、海外関連事業の成長を力強くけん引しています。

セグメント別営業利益の増収寄与



当期は、製紙事業の生産体制再構築に向けた取組みも始動しました。工場の閉鎖を含む生産拠点の集約を図るとともに、軽量化・薄物化といった市場ニーズに対応した設備の強化を進めていきます。一方、事業環境の変化を受け洋紙事業からは撤退し、パッケージを主

な用途とする板紙事業に経営資源を集中しました。

なお、当期は都市ガスやLNGなどエネルギー価格の低下が増益に寄与しましたが、工場における省エネ設備の更新やエネルギーソースの多様化など、環境負荷低減とコスト削減にも継続的に取り組まれました。

## 国内での取組み

### パッケージングの技術力・提案力を磨く

Q2

“賢い段ボール”のパッケージ提案が評判を呼んでいます。快進撃はつづきそうですか。

**大坪** この数年、当社グループは、“Less is more.”を事業活動の中心コンセプトに据え、より少ない資源で大きな価値を生む革新的なパッケージの開発に取り組んできました。その象徴ともいえるのが「運ぶ・並べる・売れる」を一挙に解決する「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」です。従来、商品を「守る」「運ぶ」ことに重点を置いていた段ボールに、素早く開封して売り場に陳列することができる「並べる」機能、そして、デザインの美粧化とディスプレイによって店頭で目にとまり、商品の販売促進につながる「売れる」機能を付加した、段ボールのイノベーションというべき製品です。

このRSDPをはじめ流通現場に新たな価値を生む製品群を「リテールメイト」シリーズとして展開し、積極的なプロモーションを推進しています。段ボール箱の野線(折り目)を改良し、箱詰め作業性を大幅に向上させた「ハイブリッド野線」、カッターなどの道具を使わずに開

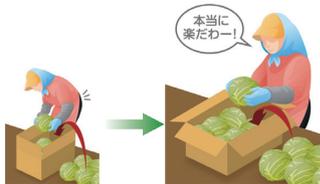
封可能で、品出し作業を効率化できる「デュアルオープンボックス(DOB)」、商品陳列の効率と販促効果を高めた「ポップスタック」など、次々と進化を遂げており、スーパーやコンビニなどの小売店舗にとっての強力なパートナーに育ちつつあります。包装材料の減量化や圧縮包装によるコンパクト化も実現しており、パレットや輸送車両への積載効率にも優れるなど、環境面からもより高い価値を持つ製品となっています。

一方、流通の最前線では、急拡大するeコマース(電子商取引)への対応も課題となっています。お客様から注文があった商品をいかに簡便に包装し、素早く低コストで配送するかが事業者間のサービスの差別化につながります。eコマース向けに開発した「ジェミニ・パッケージングシステム」は、2枚の定尺段ボールシートとフィルムだけで、さまざまな寸法の商品を自動で包装するシステムで、包装工程の省力化に大きな効果を発揮しています。

### リテールメイトシリーズの画期的な機能

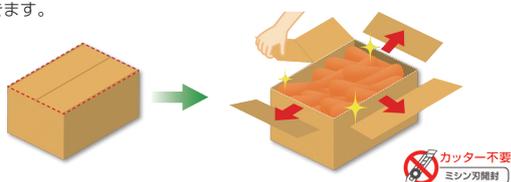
#### ハイブリッド野線

段ボール箱に外折り用の特殊な加工を追加。箱にダメージを与えず、フラップが簡単に外側に開くため、商品の梱包・取出し作業が楽になります。



#### デュアルオープンボックス(DOB)

特殊なミシン刃加工により、カッターを使わず簡単にきれいにフラップを切り取ることができます。商品の品出し・補充作業を素早く快適に行うことができます。



カッター不要  
ミシン刃開封

#### ポップスタック

段ボール箱のコーナーや底面にPOP機能・スタッキング(積上げ)機能を追加。段ボール箱を活用した売り場づくり役に立ちます。



国内での取組み

生産体制の再構築で成長を呼び込む

Q3

段ボール原紙をはじめとした製紙事業の生産体制についても、経営資源の有効活用につながる見直しを進めています。

大坪 「軽薄炭少」という言葉をご存じでしょうか。「軽くても強く、薄くても丈夫」「CO<sub>2</sub>排出量の少ないパッケージづくり」という2つの意味を含めた独自の造語です。この言葉はパッケージづくりに大きな変化をもたらしましたが、そのコンセプトは、現在“Less is more.”へと引き継がれさらに進化しています。

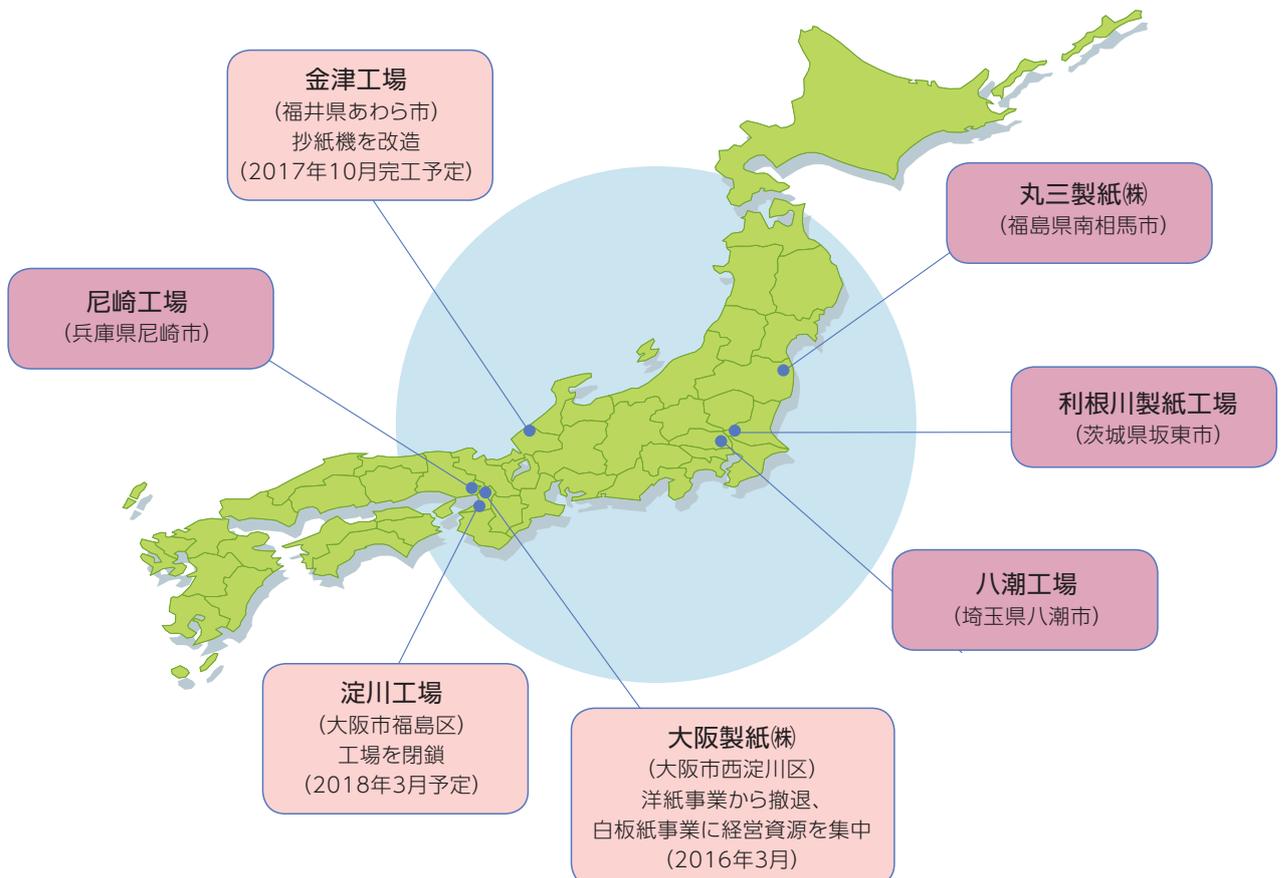
市場における環境意識の高まりを背景とする板紙・段ボール製品の軽量化・薄物化の流れは、逆戻りできない大きな潮流となっています。こうした市場の変化をふまえ、製紙事業のさらなる収益力強化に向け、段ボール原紙生産体制の再構築に着手しました。2017年に金津工場で現在中芯原紙を生産している2号抄紙機をライナ原紙も併抄可能な設備へと改造します。その後、2018年3月末をもって淀川工場を閉鎖しま

す。これによって、当社グループの段ボール原紙生産拠点を現在の6工場から5工場に集約します。淀川工場の抄紙機は導入から40年以上が経過し、軽量化・薄物化への対応も困難な状況でしたが、この集約化により、グループ内の段ボール原紙生産における品種・地域のバランスが需要に見合った形へと改善され、生産効率および設備稼働率も大幅に向上します。

一方、大阪製紙(株)においては、新聞用紙を中心とした洋紙事業から撤退し、白板紙事業に経営資源を集中することにしました。新聞発行部数の減少など事業環境の変化に対応したものです。

いずれも将来を見越した事業構造改革の一翼を担うもので、製紙事業の収益改善に大きく貢献するものと考えています。

レンゴグループの製紙事業拠点(国内)



## グループ事業の躍進

### 新しい需要を石油化学系包装材で掘り起こす

Q4

ヘキサゴン(六角形)経営の一翼を担う軟包装・重包装事業も利益に貢献しつつあるようです。

**大坪** 6つの事業を束ねるヘキサゴン(六角形)経営といっても、従来は木材系原料からつくる板紙、段ボール、紙器などの分野が突出した六角形でした。しかし、ここ数年で石油化学系のフィルムを原材料として扱う軟包装関連事業や重包装関連事業の2事業で、連結売上高の約2割を占める規模に成長しています。利益面でも、両事業とも当期は過去最高の利益を計上するまでになりました。

あらゆる産業の全ての包装ニーズにワンストップで応える、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー＝

GPIレンゴー」の名にふさわしい、きれいな六角形をしたヘキサゴン経営の理想形に大きく近づいた1年といえるかもしれません。

なお、今後の軟包装事業の拡大に対応した取組みの一つとして、2015年10月、長年にわたるプラスチックフィルムの主要仕入先であるサン・トックス(株)に資本参加しました。原材料であるプラスチックフィルムの安定調達を通じて、軟包装製品のお客様への供給も安定して拡大させていくことが可能となります。

#### サン・トックス(株) 概要

- 本社 東京都港区赤坂1-7-1
- 設立 1992年2月
- 株主 (株)トクヤマ(80%) レンゴー(株)(20%)
- 代表者 代表取締役社長 飯嶋 克孝
- 売上高 174億円(2016年3月期)
- 事業内容 プラスチックフィルムの製造販売  
フィルムの2次加工品の販売



サン・トックス(株) 本社



サン・トックス(株) 関東工場

## 海外事業の強化

### ASEAN諸国などを視野に需要の伸びに備える

Q5

海外事業ではどのような布石を打たれてきたのでしょうか。

**大坪** 中国や東南アジア諸国の経済成長に伴い、海外事業は着実な広がりを見せつつあります。近年はM&Aによるのれん代の償却や設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、営業損失を余儀なくされてきましたが、当期は事業セグメント全体で黒字化を果たすことができました。

この1年、アジア地域では、ベトナムにおける製紙事業の合併企業であるビナクラフトペーパー社が、段ボール原紙抄紙機の増設を進めるなど、需要の伸びがづくベトナムの段ボール原紙市場におけるマーケットリーダーとしての地位を確固たるものにしていきます。

また、軟包装事業の中核会社であるタイのTCフレキシブル・パッケージング社(TCFP社)が、2015年6月、ベトナムの軟包装メーカーであるティン・タイン・パッキング社(BATICO社)に資本参加するとともに、2016年3月には同社が出資するタイの軟包装メーカーであるプレパック・タイランド社が新工場を開設するなど、需要が伸びる東南アジア地域における軟包装事業の拡充を図っています。



江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司

2016年5月には、中国において医薬包材の製造販売を行っている連結子会社、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司が、錠剤・カプセル薬の容器であるPTP (Press Through Package)用アルミ製品の新工場を増設しました。最新鋭設備を備えた新工場の開設を機に、成長著しい中国医薬品市場でさらなる業容拡大を目指します。

さらに、今後の取組みとして、このほど、重量物段ボール事業をグローバルに展開するトライウォール社の株式取得を決定しました。同社は、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak」「Bi-Wall Pak」の商標権を有し、Tri-Wallグループとして、アジア、ヨーロッパなどの各国で事業を展開しています。重量物段ボールは、自動車部品や航空機部品をはじめ電気機器、機械設備、電子部品、ガラス製品などの梱包に使用され、また国際的な長距離輸送用の梱包材としてもさらなる拡大が期待されています。

## 環境改善の取組み

### 環境負荷低減で企業の社会的責任を果たす

Q6

工場などにおける環境負荷低減の取組みが、外部から高い評価を受けています。

**大坪** 2015年12月のCOP21でパリ協定が採択されたことでもわかるように、地球温暖化を抑えようという機運が全世界で一層高まっています。

当社グループは、環境憲章にのっとり、“Less is more.”のコンセプトによるイノベーションを通じて、CO<sub>2</sub>排出量の削減をはじめ資源の有効利用、廃棄物の削減、環境配慮型製品の研究・開発と供給などの諸課題に積極的に取り組んでいます。

当期は、資源の効率的な利用とエネルギーソースの多様化を図るため、金津工場で蒸気タービン発電設備、八潮工場で木質チップバイオマスボイラ発電設備、尼崎工場でガスタービン発電設備をそれぞれ新設し、稼働を開始しました。金津工場では定格発電出力を大幅に増強し工場使用電力の全てを賄うとともに、原子力発電所の停止で電力の確保に腐心する地域電力会社に売電する一方、自社の使用電力として託送も行っています。

八潮工場の木質チップバイオマスボイラ発電設備は、年間約65,000トンのCO<sub>2</sub>排出量削減が見込まれるほか、2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットでは、カーボン・オフセットの取組みにも協力しています。



八潮工場 木質チップバイオマスボイラ発電設備

さらに、当社の段ボール・紙器工場と、丸三製紙を含む段ボール原紙を製造する製紙工場の全てでFSC®森林認証を取得しました。FSC森林認証は、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度で

すが、当社の段ボール製品が責任ある森林資源の保全にも貢献することが、第三者機関によっても認められたこととなります。これによって、段ボールの環境性能の高さをアピールするとともに、社会の環境意識をより高めることができるものと期待しています。

## 次の100年に向けて礎を築く

# 世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへ挑戦

Q7

次の100年に向けた挑戦が始まっています。どのような点に力を注いでいきますか

**大坪** 3年後の2019年に創業110周年を迎えます。この節目に際し、このほど、グループの全員が進むべき方向性を示す共通の指針となる「Vision110」を策定しました。世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦を目標に掲げるとともに、「110」という数字には、110周年と同時に、さらに10%パワーアップしたいという思いも込められています。

特に重視すべき課題が人材のパワーアップです。レンゴグループが名実ともに世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーとなるためには、そこに働く一人一人が、性別、年齢、障がい、国籍などにかかわらず、個々の能力を最大限発揮できるよう、職場環境を整え企業風土を変えていく必要があります。

中でも、女性活躍の支援体制強化は待ったなしです。2014年に女性活躍推進室を設置、2016年には「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性がその能力をより一層発揮できるよう環境整備に取り組んでいます。これまでは男性主体の職場が中心でしたが、最近ではパッケージ・デザイン部門では8割を女性が占めるとともに、お客様と接する営業部門でも女性が活躍するなど、その職域は着実に拡大しています。

多様な人材が生き生きと働き、お互いが刺激し合いながらさらに大きな力を発揮できる環境づくりこそ、真のダイバーシティ(多様性)強化といえるでしょう。それによって、お客様のニーズにもよりきめ細かな対応が可能となるなど、会社・組織全体の能力アップにも大きく貢献してくれるものと期待しています。

世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦とは、あらゆる包装ニーズに対応し、包装材の調達から物流、梱包までを一体化した高度なパッケージング・ソリューションとサプライチェーンを提供

できる体制を国内外で確立し、ヘキサゴン経営の収益基盤をさらに強固なものとする事です。そのためには、製品、生産プロセス両面でのイノベーションを従来以上に加速させ、時代のニーズを先取りし、より付加価値の高いパッケージングの創造へとつなげていくことが欠かせません。

“Less is more.”を基本に、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)をはじめとする情報通信技術もフル活用し、もっとクリエイティブに、効率的かつ安全にパッケージづくりに集中できる体制を構築し、グループとしてもう一段上の高みを目指してまいります。世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーにゴールはありません。世界一のGPIとは、たゆみない努力により常に進化しつづける姿勢そのものにほかなりません。

レンゴグループの挑戦に、これからも温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



長年にわたる包装に関する技術とノウハウを活かした総合力で、包装にまつわるご要望に最適な解決策でお応えしてきたレンゴグループは、現在、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開しています。

板紙・紙加工関連事業

売上高構成比 69.0%

売上高

3,673億 35百万円  
(前期比 2.4%増)

営業利益

84億 6百万円  
(前期比 160.7%増)

軟包装関連事業

売上高構成比 12.0%

売上高

638億 73百万円  
(前期比 3.6%増)

営業利益

42億 49百万円  
(前期比 102.0%増)

2016年3月期

業績推移



板紙

- 段ボール原紙
- 白板紙
- 紙管原紙
- チップボール



紙加工製品

- 段ボール
- 段ボール箱
- 紙器



- 軟包装
- セロファン



主な製品・サービス

主なグループ会社

- 丸三製紙(株)
- 大阪製紙(株)

- 大和紙器(株)
- セツツカートン(株)
- 東海紙器(株)
- 日之出紙器工業(株)

- 朋和産業(株)

パッケージングのベストパートナーとして、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する企業グループ「ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPILレンゴー」として、時代の一步先を行く、人にも環境にも優しい、心に響く本当の価値を持ったパッケージづくりこだわってまいります。

<b>重包装関連事業</b> <small>売上高構成比 7.7%</small>	<b>海外関連事業</b> <small>売上高構成比 4.9%</small>	<b>その他の事業</b> <small>売上高構成比 6.4%</small>
<p><b>売上高</b>  <b>408億 15百万円</b>                      (前期比0.5%増)</p> <p><b>営業利益</b>  <b>17億 40百万円</b>                      (前期比179.7%増)</p>	<p><b>売上高</b>  <b>263億 39百万円</b>                      (前期比5.9%減)</p> <p><b>営業利益</b>  <b>3億 53百万円</b></p>	<p><b>売上高</b>  <b>341億 72百万円</b>                      (前期比1.6%増)</p> <p><b>営業利益</b>  <b>7億 82百万円</b>                      (前期比666.7%増)</p>
<p>(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 ○ 営業利益率 (%)</p>	<p>(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 ○ 営業利益率 (%)</p>	<p>(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 ○ 営業利益率 (%)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ポリエチレン重袋</li> <li>● クラフト紙袋</li> <li>● フレキシブルコンテナバッグ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 段ボール</li> <li>● 段ボール箱</li> <li>● 軟包装</li> <li>● フレキシブルコンテナバッグ</li> <li>● 不織布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不織布</li> <li>● 紙器機械</li> <li>● 洋紙*</li> <li>● 運送</li> </ul> <p><small>*2016年3月末、洋紙事業からの撤退を完了</small></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本マタイ(株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大連聯合包装製品有限公司</li> <li>● 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司</li> <li>● マタイ(ベトナム)社</li> <li>● 無錫聯合包装有限公司</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株)</li> <li>● 山田機械工業(株)</li> <li>● レンゴーロジスティクス(株)</li> <li>● 山陽自動車運送(株)</li> </ul>

2016年3月期

業績推移

主な製品・サービス

主なグループ会社

## 板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、原料価格の上昇はあったものの、製品価格の改定やエネルギー価格の低下などが寄与し、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は367,335百万円(前期比2.4%増)、営業利益は8,406百万円(同160.7%増)となり、売上高の全体に占める割合は69.0%となりました。



各種板紙



段ボール(シート)



段ボール箱

## 板紙

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙(株)、大阪製紙(株)が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス(株)を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス(株)を通じてグループ内にも供給されています。

### 市場環境と営業成績

当期の板紙市場においては、紙器用板紙の需要は減少しましたが、段ボール原紙の国内出荷が回復し、輸出も引きつづき増加したことにより、生産量は前年を上回りました。こうした中、当社グループでは段ボール原紙の供給体制を強化し、板紙の国内生産量は2,245千トン(前期比7.5%増)となりました。

また、売上高は549億円(同13.1%増)となり、全体に占める割合は10.3%となりました。

#### 金津工場、八潮工場、尼崎工場で新たな発電設備が稼働

2015年9月に稼働した金津工場(福井県あわら市)の蒸気タービン発電設備は、エネルギー消費の効率化を図ると同時に、新たに売電事業を開始、あわせて淀川工場(大阪市福島区)の使用電力として託送を行っています。

2016年1月に稼働した八潮工場(埼玉県八潮市)の木質チップバイオマスボイラ発電設備は、建築廃材由来の木質チップを主燃料とし、都市ガスが中心であったボイラ燃料のエネルギー源多様化を図るとともに、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減しました。

また、同月稼働した尼崎工場(兵庫県尼崎市)のガスタービン発電設備は、発電と同時に廃熱も有効活用しエネルギー消費の効率化を図りました。



尼崎工場  
ガスタービン発電設備



金津工場  
蒸気タービン発電設備

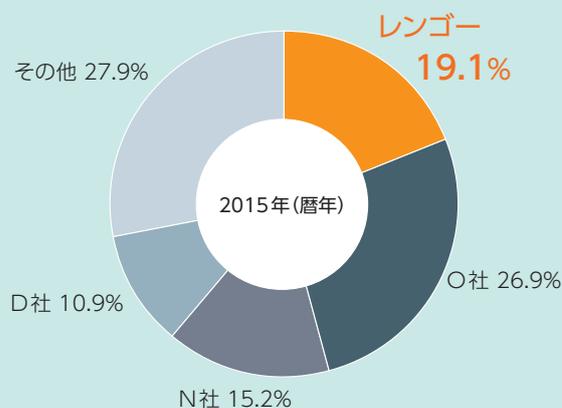
#### 売上高(連結消去後) (百万円)

	2012	2013	2014	2015	2016
板紙	50,723	50,368	50,314	48,547	54,922

#### 生産量(国内連結) (千トン)

	2012	2013	2014	2015	2016
板紙	2,013	2,069	2,185	2,089	2,245

#### 主要メーカーグループ別国内板紙市場シェア



出所:日本製紙連合会

## 紙加工製品

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器(株)およびセツカートン(株)などグループ各社が独自に行っています。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)は、缶ビールの6缶パックなどに使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。

### 市場環境と営業成績

当期の段ボール製品市場においては、食品向け需要が堅調であったことに加え、通販向けが伸びたことにより、生産量は前年を上回りました。

当社グループにおける段ボール製品の国内生産量は、段ボール3,665百万㎡(前期比0.7%増)、段ボール箱2,866百万㎡(同0.5%減)と前年並みとなりました。

また、売上高は2,832億円(同0.5%増)となり、全体に占める割合は53.2%となりました。

#### セツカートン(株) 新東京工場を開設

セツカートン(株)(兵庫県伊丹市)は、東京工場(埼玉県八潮市)のリニューアル事業として、2016年8月、新東京工場(埼玉県川口市)を開設しました。太陽光発電設備の導入など環境にも配慮した最新鋭の段ボール工場として、よりきめ細かくユーザーニーズに対応してまいります。



セツカートン(株)新東京工場

#### 加藤段ボール(株)へ資本参加

2016年3月、加藤段ボール(株)(東京都葛飾区)の発行済株式の60.0%を取得し、子会社としました。同社は、千葉県野田市、福島県いわき市および岩瀬郡、神奈川県鎌倉市の計4カ所に生産拠点を有する優良段ボールメーカーです。今後、同社段ボール事業の競争力強化を図るとともに、近隣の当社直営工場およびグループ企業との連携を進めてまいります。

#### 売上高(連結消去後)(百万円)

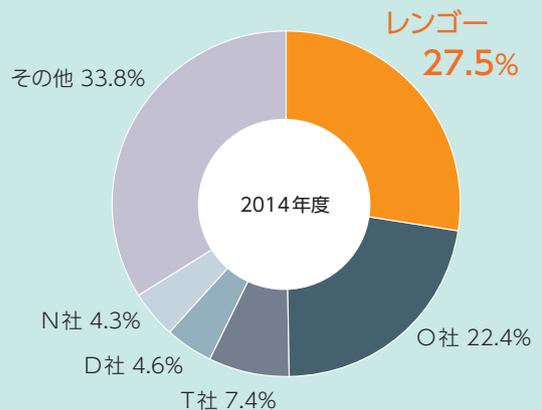
	2012	2013	2014	2015	2016
段ボール製品	286,210	288,769	295,800	281,853	283,222
その他	25,802	26,148	26,518	28,421	29,191

#### 生産量(国内連結)(百万㎡)

	2012	2013	2014	2015	2016
段ボール	3,610	3,587	3,804	3,640	3,665
段ボール箱	2,729	2,726	2,946	2,879	2,866

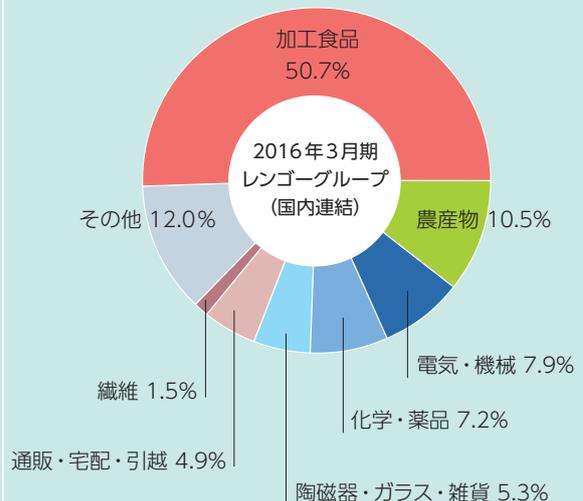
※段ボール生産量には、段ボール箱に加工されるものが含まれる。

#### 主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア



出所: 矢野経済研究所

#### 段ボール需要部門別出荷構成比率



## 軟包装関連事業



フィルム包装



ラベル



セロファン

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業(株)などが行っており、当社も販売事業を行っています。セロファンの製造・販売は、当社が行っています。

### 市場環境と営業成績

軟包装関連事業については、天候不順の影響により、飲料・青果物向けは低迷したものの、紙器からの転換需要のほか、コンビニエンスストア向けの需要増が寄与したことやコスト改善により、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は63,873百万円(前期比3.6%増)、営業利益は4,249百万円(同102.0%増)となり、売上高の全体に占める割合は12.0%となりました。

#### 売上高(連結消去後)(百万円)

	2012	2013	2014	2015	2016
軟包装関連事業	53,319	56,213	60,663	61,627	63,873

### 朋和産業(株)干潟工場に自動倉庫棟を増設

朋和産業(株)(千葉県船橋市)は、2016年2月、干潟工場(千葉県旭市)において自動倉庫棟を増設しました。

同工場は同社最大の生産拠点として、多様なフィルム包装資材を生産しています。このたびの自動倉庫棟の増設により、慢性的な倉庫不足を解消するとともに、外部保管などのコストを削減し、今後の需要増にも十分対応可能な体制を整えました。



朋和産業(株)干潟工場 自動倉庫棟

## 重包装関連事業



ポリエチレン重袋



クラフト紙袋



フレキシブルコンテナバッグ

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ(株)などが行っています。

### 市場環境と営業成績

重包装関連事業については、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要が減少したことなどにより、売上高は前年並みとなりましたが、原料価格の低下もあり増益となりました。

当セグメントの売上高は40,815百万円(前期比0.5%増)、営業利益は1,740百万円(同179.7%増)となり、売上高の全体に占める割合は7.7%となりました。

#### 売上高(連結消去後)(百万円)

	2012	2013	2014	2015	2016
重包装関連事業	23,902	24,162	32,093	40,596	40,815

## 海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はビナクラフトペーパー社など、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司など、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司など、重包装製品はマタイ(ベトナム)社など、不織布は無錫聯合包装有限公司などが行っています。

### 市場環境と営業成績

海外関連事業については、中国における段ボール事業の販売量減少もあり減収となりましたが、軟包装事業が堅調に推移したことなどにより営業黒字となりました。

当セグメントにおける段ボールの生産量は247百万㎡(同3.5%減)と、前年を下回りました。セグメント売上高は26,339百万円(同5.9%減)、営業利益は353百万円となり、売上高の全体に占める割合は4.9%となりました。

#### 売上高(連結消去後)(百万円)

	2012	2013	2014	2015	2016
海外関連事業	22,025	23,209	24,455	27,997	26,339

#### 生産量(連結ベース)

	2012	2013	2014	2015	2016
板紙(千トン)	177	165	70	—	—
段ボール(百万㎡)	245	210	222	256	247
段ボール箱(百万㎡)	224	189	207	229	222

※段ボール生産量には、段ボール箱に加工されるものが含まれる。

なお、持分法適用関連会社も含めたグループ全体での板紙生産量は412千トン、段ボール生産量は1,777百万㎡となりました。

※最近の動きを16ページに紹介しています。

## その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴ・ノンウーブン・プロダクツ(株)、紙器機械は山田機械工業(株)など、洋紙は大阪製紙(株)が行っています。紙器機械については、当社も販売事業を行っています。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴロジスティクス(株)および山陽自動車運送(株)が行っています。

### 市場環境と営業成績

その他の事業については、不織布事業や運送事業の採算改善により、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は34,172百万円(前期比1.6%増)、営業利益は782百万円(同666.7%増)となり、売上高の全体に占める割合は6.4%となりました。

#### 売上高(連結消去後)(百万円)

	2012	2013	2014	2015	2016
その他の事業	30,647	33,757	33,299	33,631	34,172



不織布



紙器機械



ビスコパール®

### レンゴロジスティクス(株) 八潮流通センターを開設

レンゴロジスティクス(株)(大阪市西淀川区)は、2015年5月、当社八潮工場の板紙製品の物流効率化と迅速な配送を目的に、八潮流通センター(埼玉県八潮市)を開設しました。24時間入出庫可能で、同工場製品の輸送拠点としての活用はもちろん、総合物流企業としての基盤の充実を図りました。



レンゴロジスティクス(株)  
八潮流通センター

### 大阪製紙(株)が洋紙事業から撤退

大阪製紙(株)(大阪市西淀川区)は、新聞発行部数減少などの事業環境の変化により、2016年3月末をもって洋紙事業から撤退、白板紙事業に経営資源を集中することにしました。

経済社会のグローバル化がますます進展する中、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、海外においてもお客様のパッケージング・ニーズにお応えするとともに、各国・地域の包装文化の向上と経済の発展にも貢献しています。

主な活動		
2015年6月	ベトナムの軟包装メーカー ティン・タイン・パッキング社(BATICO社)に出資 TCフレキシブル・パッケージング社が株式の80%を取得	①
2016年3月	タイの軟包装メーカー プレパック・タイランド社が新工場を開設 同社3番目の工場となるシンサコーン工場を開設	②
2016年5月	江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司が新工場を増設 中国江蘇省の工場に錠剤・カプセル薬の容器であるPTP(Press Through Package)用アルミ製品の工場を増設	③
今後の予定		
2016年10月	トライウォール社を子会社化 重量物段ボールの世界的ブランドを有するTri-Wallグループの持株会社である トライウォール社(Tri-Wall Holdings Limited)の株式の100%を取得予定	
2016年度中	ビナクラフトペーパー社が段ボール原紙生産能力を拡大 ベトナム・ビンズオン省の工場に建設中の新抄紙機が完工予定	④



商品を「守る」、美しく「装う」、情報を「伝える」、そして人にも環境にも優しく。多面的な機能を持つ包装は、日々進化をつづけています。レンゴーは、「包装技術」「デザイン・マーケティング」「研究開発」という3つの側面から、包装に関するあらゆる課題の解決をサポートします。膨大なパッケージング・テクノロジーの蓄積を基盤として、商品の開発・包装工程・物流から店頭での販売促進にいたるまで、お客様の商品がたどるあらゆるシーンに対応するトータルなソリューションをご提供します。

## 「リテールメイト」シリーズ

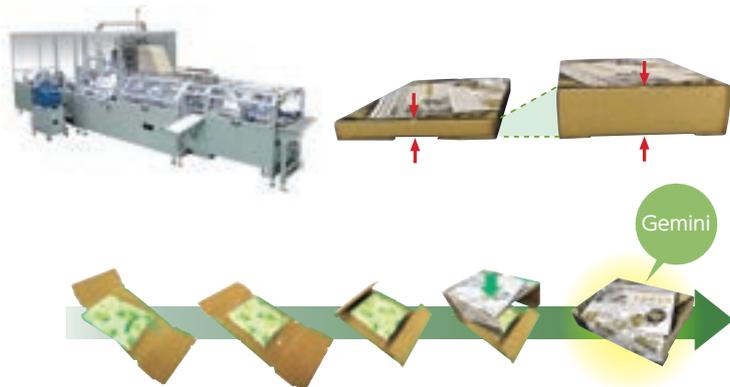
「リテールメイト」シリーズは、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」をはじめとした、流通現場を効率化するさまざまな機能を持った革新的なパッケージ製品です。



## eコマース向け包装システム

近年飛躍的に拡大しているeコマース市場で、顧客のニーズにあわせ、包装工程の省力化と効率化を実現するさまざまな形態の包装システムを提供しています。

### ジェミニ・パッケージングシステム



商品にあわせ、自動で最適な高さの段ボール箱を作成し、梱包します。

### I-Pack®



### e-Cube®



商品にあわせ、自動で最適な高さの段ボール箱を折り込み、封函します。

### eコマース向け 包装システムのメリット

- 資材管理の簡素化
- 作業性の向上
- 輸送効率のアップ
- 人件費の削減
- 緩衝材の削減
- 環境に優しい
- デザイン性向上 など

レンゴーは「人に、環境に優しく」を事業活動の基本として、持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかける存在でありつづけたいと思っています。

“Less is more.”をコンセプトとして、より少ない資源で大きな価値を生む革新的な製品づくりに努めるとともに、事業領域全般において環境保全を強力に推進しています。

**持続可能な地球環境の実現に向けた3つの柱**  
 循環型社会の実現  
 低炭素社会の実現  
 自然共生社会の実現

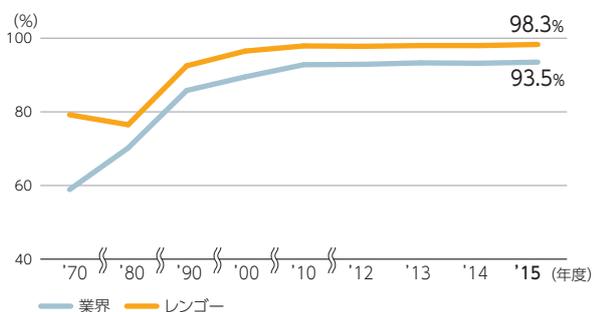
## 循環型社会の実現に向けて

### 古紙利用の維持・拡大

段ボールは古くからリサイクルシステムが確立している資源循環型の製品ですが、古紙のさらなる有効利用を目指し、従来利用が難しかった機密書類などの処理設備の導入を含め、製品の品質を維持しながら古紙の利用をさらに拡大しています。

この結果、2015年度の当社の古紙利用率は98.3%と、高い水準を維持しています。

### 板紙の古紙利用率の推移



機密古紙専用処理設備

### リサイクルの普及・促進

使用済み段ボールを価値ある資源としてさらに有効活用するために、効率的で高品質なリサイクルの仕組みづくりを積極的に推進しています。

分別・排出・回収を容易にするリサイクルマークの表示を推進している他、展示会や社外教育を通じ段ボールリサイクルの啓発・促進活動を展開しています。また、リサイクルしやすい製品の開発にも積極的に取り組んでいます。



段ボールのリサイクルマーク



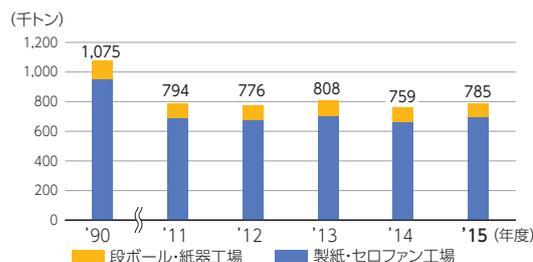
環境展示会「エコプロダクツ2015」に出展

## 低炭素社会の実現に向けて

### CO<sub>2</sub>排出量の削減

エコアクションプラン「エコチャレンジ020」において、生産時に発生する化石エネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量を、2020年度までに1990年度比32%削減するという目標を設定しています。2015年度の排出量は、1990年度比27.0%の削減となりました。

### CO<sub>2</sub>排出量の推移

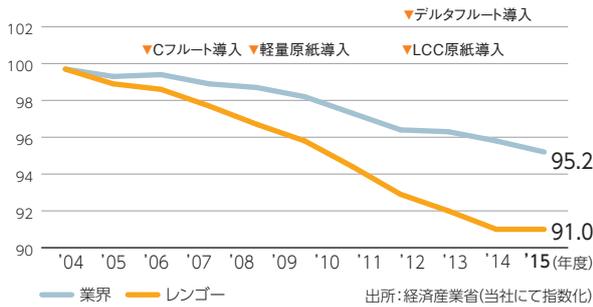


また、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比26%削減(1990年度比40%削減に相当)という目標を新たに設定、より一層の削減に取り組みます。

## パッケージの軽量化

「機能を維持しながらいかに薄く、軽くするか」を課題としたパッケージづくりに挑戦しつづけています。板紙および段ボールの薄物化、軽量化の推進(軽量原紙、LCC原紙、Cフルートやデルタフルートの開発・普及)により、2015年度の段ボールの平均坪量(単位面積当たり質量)は、2004年度比9.0%の削減となりました。パッケージの軽量化を進めることで、省資源化や輸送効率向上などを通じ環境負荷の低減を実現しています。

### 段ボール平均坪量指数の推移(2004年度=100)



## 自然共生社会の実現に向けて

### グリーン調達

購入パルプの調達にあたり、「木材パルプの調達方針」を定めています。この方針に基づき、適正に管理された森林の木材からつくられたパルプであることを確認するとともに、毎年、日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング」を受けています。

### FSC®森林認証の取得

2015年に当社の全ての段ボール・紙器工場および製紙工場で、段ボール製品と段ボール原紙のFSC森林認証を取得しました。FSC森林認証は、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度です。FSC認証ラベルは、生産、加工、流通管理にかかわる全ての企業が認証を取得していなければ製品に表示することはできませんが、段ボールを製造する工場と、その原材料である段ボール原紙を製造する工場の両方で認証を取得し、自社の段ボール原紙を使用した段ボール製品については、ほぼ全てをFSC認証製品とすることが可能となりました。

また、丸三製紙(株)も2016年6月に段ボール原紙のFSC森林認証を取得し、段ボール原紙については、グループ6工場全てで取得を完了しました。

\*FSC(Forest Stewardship Council®、森林管理協議会):1993年に設立された責任ある森林管理を推進することを目的とした国際組織



責任ある森林管理のマーク

## 廃棄物と汚染物質の低減

事業所・工場において、産業廃棄物の排出量削減に努めるだけでなく、再資源化推進と最終処分量低減にも取り組んでいます。また、廃棄物管理システムを導入して適切な管理をしています。

地域の生活環境に影響を及ぼす汚染物質の排出については、法規制より厳しい自主基準を設け、徹底した管理を行い、環境汚染を予防しています。



水処理施設(加圧浮上設備)

### 地域社会貢献活動

企業市民として地域社会に貢献するために、全国の事業所・工場でさまざまな活動を展開しています。次世代育成支援や電力供給・災害時対策への寄与、生物多様性の保全などにも尽力しています。

## 環境保全への取組みが各方面から大きな評価を受けました

### 八潮工場が埼玉県「目標設定型排出量取引制度」トップレベル事業所に認定

2016年3月、八潮工場(埼玉県八潮市)が、埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく目標設定型排出量取引制度において規定される、優良大規模事業所「トップレベル事業所」に同県内で初めて認定されました。

同制度は、同県内でエネルギー使用量の大きい事業所の中から、地球温暖化対策が特に優れているものを優良大規模事業所として認定するもので、同工場はすでに準トップレベル事業所の認定を受けていましたが、今般あらためてトップレベル事業所に認定されたものです。

### 「環境・社会報告書2015」が「環境コミュニケーション大賞・優良賞」を受賞

2015年に制作した「環境・社会報告書2015」が、「第19回環境コミュニケーション大賞」(主催:環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム)環境報告書部門において、「優良賞(第19回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)」を受賞しました。

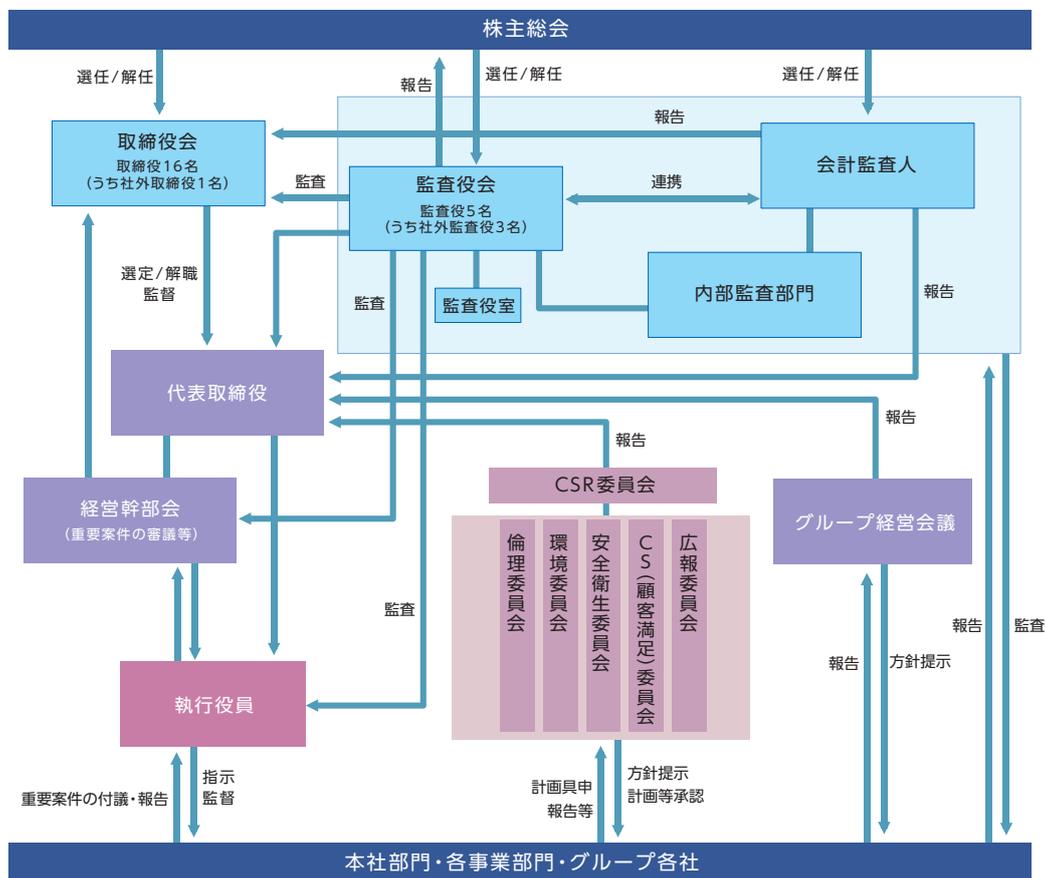
社会の信用と信頼を得られる企業であるために、コーポレート・ガバナンス体制と内部統制を整備し意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っています。コーポレートガバナンス・コードの趣旨をふまえ、引きつづき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

社会の確固たる信用と信頼に足る企業でありつづけるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。

「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2016年6月29日現在)



## コーポレート・ガバナンスの体制

監査役設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりです。

## 取締役会のあり方とその実効性

2016年6月29日現在、当社の取締役会は16名(定款で定める上限は18名)で構成しています。取締役会の実効性については、取締役の自己評価などの実施を通じ、取締役会の機能向上に努めています。なお、取締役会全

体の実効性について分析・評価を行うため、取締役会メンバーに対する評価アンケートなどの実施、その結果の概要の開示を検討しています。

## コーポレート・ガバナンス体制一覧

組織形態	監査役設置会社
監査役設置の有無	有
取締役の人数	16名
(うち社外取締役の人数)	(1名)
監査役の人数	5名
(うち社外監査役の人数)	(3名)
独立役員の数	4名
取締役の任期	1年
報酬開示状況	総額*
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

\*報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

## 独立社外取締役の活用

会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たす独立社外取締役を1名選任しており、取締役会における独立した立場での意見をふまえた議論を可能にしています。

コーポレートガバナンス・コードの精神をふまえ、独立社外取締役の複数化は必要と認識しており、選任に努めてまいります。

## 政策保有株式の保有方針および議決権行使基準

取引先などとの安定的・長期的な取引関係の構築および強化などの観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合、当該取引先などの株式などを取得し保有することができるものとしています。

政策保有株式のうち、主要なものは、中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点などの保有効果などについて検証し、取締役会に報告しています。また、政策保有株式にかかる議決権については、当社の持続的な成長、中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否か、ならびに投資先の株主共同の利益に資するものであるか否かなどを総合的に判断し、適切に行使しています。

## 内部統制

会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました。2008年4月には、金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部を新設し、同内部統制監査グループによるモニタリングによって、全社的な内部統制、重要な業務プロセスにかかる内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。

2015年度においても、当社および当社の連結会社38社を評価範囲として全社的な内部統制を、またこれらのうち当社を含む重要な事業会社6社を選定して業務プロセスにかかる内部統制を評価した結果、2015年度期末日時点において当社の財務報告にかかる内部統制は

有効であると判断しました。

なお、会社法および会社法施行規則の改正により、グループの内部統制に関する事項ならびに監査を支える体制などに関する事項に規定が追加されたことに対応し、当社は2015年5月に、会社法に基づく内部統制システムの一部改定を行いました。

## コンプライアンス体制の強化

常設の「コンプライアンス推進室」を中心に、独占禁止法を含む法令の遵守や企業倫理の強化・徹底に取り組むとともに、各事業部門、各事業所でコンプライアンス推進活動の実行・責任を担う「コンプライアンス推進責任者」を任命しています。また、グループ会社でも同様の体制強化を進めています。

さらに、コンプライアンス教育の機会として、独占禁止法遵守を中心とした研修会を随時開催しています。2015年度は、役員およびグループ会社も含めた全従業員を対象に計10回開催し、のべ598名が受講しました。

## 内部通報制度など

法令違反行為などを未然に防ぐため、直属の上司を通じた通常の業務報告ルートとは別に、従業員がコンプライアンスに関する事項を連絡、相談することができる専用窓口(企業倫理ヘルプライン)を社内と社外の双方に設け、電話や電子メールなどによる相談を受け付けています。2015年度の相談件数は合計4件(うち社外窓口は1件)あり、これらの案件については、倫理委員会にて社内関係部署が連携し、全て適切に対応しました。

また、グループ会社の役員および従業員は、法令に違反する事実や会社に重大な損害を与える事実、その他経営上重要な事実を発見したとき、監査役がこの報告を受けける体制を敷いており、報告者が不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。

## 国連「グローバル・コンパクト」を支持

2009年11月より、国連「グローバル・コンパクト」に参加しています。「グローバル・コンパクト」が提唱する10原則に賛同するとともに、これからもその精神を尊重しながら、企業市民としての責任を果たしてまいります。





代表取締役兼副社長執行役員  
前田 盛明

代表取締役会長兼社長  
大坪 清

代表取締役兼副社長執行役員  
長谷川 一郎

代表取締役会長兼社長	大坪 清	常勤監査役	橋本 研
代表取締役兼副社長執行役員	前田 盛明		香川 義弘
	長谷川 一郎	監査役	横山 進一
取締役兼専務執行役員	若松 操		石井 淳蔵
	馬場 泰博		向原 潔
	三部 廣美	専務執行役員	西村 修
	石田 重親	常務執行役員	科野 隆三
取締役兼常務執行役員	川本 洋祐		海老原 洋
	井上 貞登士	執行役員	伊藤 健一
取締役兼執行役員	横田 光政		窪田 尚広
	堀 博史		樋脇 裕治
	大迫 享		中嶋 雅史
	平野 公一		塩見 太朗
	細川 武		本松 裕次
	岡野 幸男		森塚 伸
取締役	中野 健二郎		木野田 博之
			藤原 諭
			尾崎 光典

(注) 1. 取締役 中野健二郎氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 横山進一、石井淳蔵、向原潔の各氏は、社外監査役であります。

# 財務セクション

## 目次

---

24	10年間の主要連結財務データ
26	経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結包括利益計算書
32	連結株主資本等変動計算書
33	連結キャッシュ・フロー計算書
34	連結財務諸表注記
52	独立監査人の監査報告書(訳文)

# 10年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各年度

年間：	百万円		
	2007	2008	2009
売上高	¥412,986	¥435,339	¥446,660
売上総利益	70,941	66,226	69,813
営業利益	19,057	12,799	15,213
税金等調整前当期純利益	16,292	9,654	14,215
親会社株主に帰属する当期純利益(※1)	9,442	5,659	7,831
研究開発費	1,507	1,486	1,663
減価償却費	21,589	24,227	24,337
設備投資	34,351	21,083	20,526
EBITDA	40,646	37,026	39,550
<b>期末：</b>			
総資産	¥471,855	¥468,887	¥457,263
運転資本	(66,525)	(53,538)	(43,897)
有利子負債	185,065	194,251	193,374
純資産	150,961	147,382	140,779
自己資本(※2)	145,590	142,221	136,175
<b>1株当たり数値(円)：</b>			
当期純利益(基本)	¥ 38.81	¥ 21.83	¥ 29.91
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	—
年間配当額	10.00	10.00	10.00
純資産(※3)	574.10	542.91	520.49
<b>比率：</b>			
自己資本利益率(%)	6.7	3.9	5.6
総資本利益率(%)	2.1	1.2	1.7
D/Eレシオ(倍)	1.27	1.37	1.42
自己資本比率(%)	30.9	30.3	29.8
<b>その他のデータ：</b>			
発行済株式数(千株)	263,774	263,774	263,774
従業員数(名)	9,747	10,181	9,089
<b>株価(円)：</b>			
高値	¥ 952	¥ 927	¥ 849
安値	616	451	425

(※1)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としている。

(※2)自己資本=純資産-非支配株主持分

(※3)1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

百万円						
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
¥457,386	¥474,878	¥492,628	¥502,626	¥523,142	¥522,672	¥532,534
91,645	91,888	86,196	88,469	82,606	76,429	87,288
33,727	32,391	25,068	23,891	14,221	5,568	15,727
29,633	18,042	11,272	25,066	9,687	12,081	16,268
16,987	10,291	7,148	12,956	3,703	5,719	9,817
1,507	1,486	1,541	1,581	1,421	1,405	1,441
25,223	26,394	27,149	27,898	28,582	29,612	29,333
29,363	22,650	47,741	37,014	52,849	39,982	29,657
58,950	58,785	52,217	51,789	42,803	35,180	46,455
¥498,137	¥499,119	¥549,058	¥572,591	¥629,055	¥655,675	¥644,690
(37,080)	(36,385)	(46,135)	(30,389)	(40,772)	(34,146)	(36,802)
199,237	201,584	229,444	237,746	263,431	276,906	264,728
163,926	165,613	170,931	188,133	201,659	222,391	221,734
159,385	159,395	164,339	180,734	196,359	216,353	215,963
¥ 64.42	¥ 39.67	¥ 27.74	¥ 50.99	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64
—	—	—	—	—	—	—
10.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
595.36	618.59	637.85	729.53	792.78	873.60	872.17
11.5	6.5	4.4	7.5	2.0	2.8	4.5
3.6	2.1	1.4	2.3	0.6	0.9	1.5
1.25	1.27	1.40	1.32	1.34	1.28	1.23
32.0	31.9	29.9	31.6	31.2	33.0	33.5
271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
11,182	12,267	12,961	13,082	13,095	14,060	13,999
¥ 652	¥ 597	¥ 619	¥ 599	¥ 651	¥ 558	¥ 619
483	414	458	311	438	443	459

# 経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

## 概況

2016年3月期におけるレンゴグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPIレンゴ」として、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つ（ヘキサゴン）のコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに総合力で応えるとともに、ヘキサゴン経営のさらなる発展に向け、パッケージングのイノベーションはもちろん、積極的な設備投資、M&A、事業の再編、営業力の強化等により、収益力向上と事業規模拡大に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”を事業活動の基本として、より少ない資源で大きな価値を生む革新的なパッケージの開発に継続的に取り組み、その象徴的製品である「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」をはじめ、流通現場を効率化する製品を「リテールメイト」シリーズと位置づけ、新たな需要の開拓に努めました。また、資源の効率的な利用とエネルギーソースの多様化を図るため、金津工場（福井県あわら市）に蒸気タービン発電設備、八潮工場（埼玉県八潮市）に木質チップバイオマスボイラ発電設備、尼崎工場（兵庫県尼崎市）にガスタービン発電設備をそれぞれ新設しました。

2015年4月に、セツカートン(株)（兵庫県伊丹市）が新東京工場（埼玉県川口市）の建設に着手し、5月には、レンゴロジスティクス(株)（大阪市西淀川区）が24時間入出庫可能な八潮流通センター（埼玉県八潮市）を開設しました。また、10月には、軟包装事業の拡充を目指し、プラスチックフィルムの製造・販売会社であるサン・トックス(株)（東京都港区）に資本参加したほか、2016年3月には、朋和産業(株)（千葉県船橋市）干潟工場（千葉県旭市）において自動倉庫棟を増設しました。

海外におきましては、2015年4月に、ベトナムにおける合弁会社、ビナクラフトペーパー社が同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産設備の増設を決定し、現在建設を進めております。また、6月には、タイにおける合弁会社、TCフレキシブル・パッケージング社（TCFP社）が、ベトナムの有力軟包装メーカーであるティン・ティン・パッキング社（BATICO

社）に出資したほか、2016年3月には、TCFP社が出資するタイの軟包装メーカーであるプレバック・タイランド社が新工場を開設し、需要が伸長する東南アジア地域における軟包装事業の充実を図りました。

なお、製紙事業において、収益力強化を図るため、2016年3月末をもって大阪製紙(株)（大阪市西淀川区）が洋紙事業から撤退し白板紙事業に経営資源を集中する一方で、段ボール原紙生産体制の再構築に向けて、金津工場の抄紙機を中芯原紙に加えライナ原紙も併抄可能な設備へ改造するとともに、2018年3月末をもって淀川工場（大阪市福島区）を閉鎖し、グループ内段ボール原紙生産拠点を5工場に集約することを決定しました。

この結果、売上高、利益共に前期を上回りました。

また、洋紙事業からの撤退に伴う損失見込み額は当連結会計年度の業績に反映しております。

なお、2016年3月末の連結子会社数は前期末より3社減の51社、持分法適用関連会社数は前期末より1社増の9社となっております。

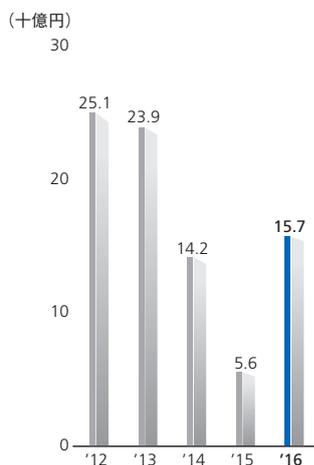
## 売上高の状況

売上高は5,325億円で、前期の5,227億円に比べ98億円（1.9%）の増収となりました。これは、板紙製品の販売数量の増加や段ボール製品の価格改定が寄与したことに加え、軟包装事業もコンビニエンスストア向けを中心に需要が好調だったことによるものであります。

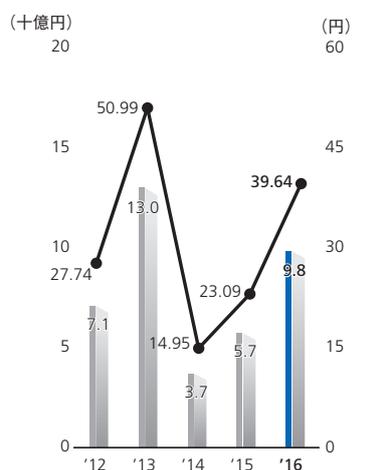
この結果、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比2.4%の増、軟包装関連事業の売上高は同3.6%の増、重包装関連事業の売上高は同0.5%の増、海外関連事業の売上高は同5.9%の減、その他の事業の売上高は同1.6%の増となりました。

なお、段ボール箱の国内販売数量については、ほぼ前期並みの0.3%減となりましたが、板紙製品の国内販売数量については、段ボール原紙の供給体制を強化したこともあり、16.8%増となりました。

### 営業利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益(基本)



### 売上高に対する主な費用および利益の比率

	2014	2015	2016
売上原価	84.2%	85.4%	83.6%
販売費及び一般管理費	13.1	13.6	13.4
営業利益	2.7	1.1	3.0
親会社株主に帰属する当期純利益	0.7	1.1	1.8

(左目盛) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益  
(右目盛) — 1株当たり当期純利益(基本)

## 損益の状況

### 営業費用および営業利益

売上原価は、原料価格の上昇があったものの、都市ガス、電力をはじめとするエネルギー価格の低下等により、前期の4,462億円に比べ0.2%減少して4,452億円となりました。販売費および一般管理費は、主に運賃及び荷造費の増加により、前期の709億円から1.0%増加して716億円となりました。

営業利益は157億円で、前期の56億円に比べ101億円(182.5%)の増益となりました。これは、原料価格の上昇に比べ、エネルギー価格の低下や板紙製品の販売数量の増加、段ボール製品の価格改定の寄与等が上回ったことによるものであります。

### その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の65億円の利益から当期は5億円の利益となりました。これは、前期は固定資産譲渡に伴う売却益を計上したことによるもので、当期は補助金収入を118億円収益計上した一方、固定資産圧縮損を111億円費用計上したことによるものであります。

### 法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、法人税等調整額の減少等により、前期の62億円から61億円と、1億円の減少となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期の2億円から3億円と、1億円の増加となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は98億円となり、前期の57億円に比べ41億円(71.7%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は前期の23円09銭から39円64銭となりました。

なお、年間配当額については、前期と同額の12円といたしました。

## 財政状態およびキャッシュ・フローの状況

### 資産の状況

総資産は6,447億円で、前期の6,557億円に比べ110億円の減少となりました。増減の内訳は、流動資産が51億円の増加、有形固定資産が108億円の減少、無形固定資産が23億円の減少、投資その他の資産が30億円の減少となっております。

有形固定資産の減少は主に固定資産の圧縮によるものであります。

### 負債および純資産の状況

負債は4,230億円で、主に長期借入金の減少により、前期の4,333億円に比べ103億円の減少となりました。

有利子負債は2,647億円で、前期の2,769億円に比べ122億円の減少となりました。

純資産は2,217億円で、株価の下落や為替レートの変動に伴うその他の包括利益累計額の減少が利益剰余金の増加を上回ったことにより、前期の2,224億円に比べ7億円の減少となりました。

### キャッシュ・フロー

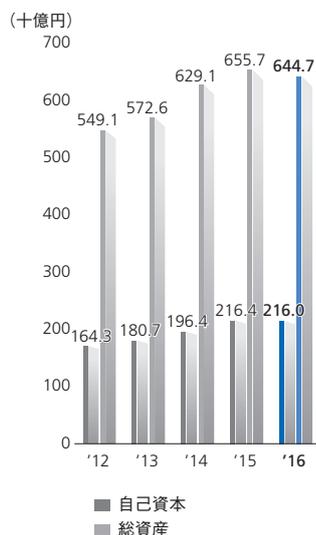
営業活動によるキャッシュ・フローは506億円となり、前期の194億円に比べ312億円の増加となりました。当期の主な内訳は、減価償却費293億円、固定資産圧縮損111億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△335億円となり、前期の△296億円に比べ39億円の支出増加となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出289億円、投資有価証券取得による支出31億円であります。

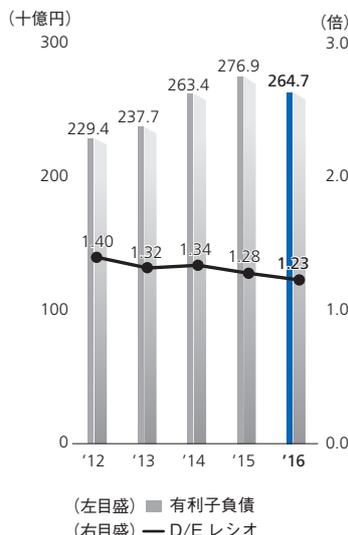
財務活動によるキャッシュ・フローは△170億円となり、前期の62億円に比べ232億円の支出増加となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純減110億円、配当金の支払額30億円であります。

以上により、現金及び現金同等物は1億円減少して、当期末では194億円となりました。

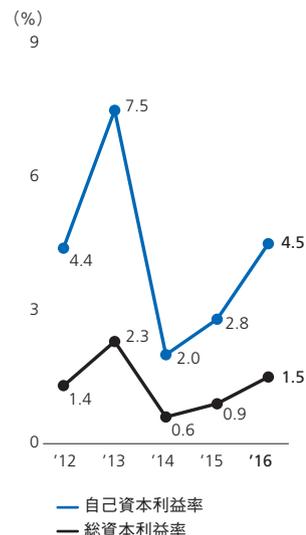
自己資本および総資産



有利子負債およびD/Eレシオ



自己資本利益率および総資本利益率



# 連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社

2016年3月31日および2015年3月31日

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金(注記5, 7および10)	¥ 21,405	¥ 20,278	\$ 191,116
有価証券(注記7および8)	—	500	—
受取債権—			
受取手形及び売掛金(注記7)	148,708	142,198	1,327,750
その他	2,025	2,544	18,081
貸倒引当金	(576)	(418)	(5,143)
	150,157	144,324	1,340,688
たな卸資産(注記6)	36,035	37,094	321,741
繰延税金資産(注記13)	3,389	3,279	30,259
その他	3,511	3,972	31,348
流動資産合計	214,497	209,447	1,915,152
<b>有形固定資産(注記10)：</b>			
建物及び構築物	210,178	209,842	1,876,589
機械装置及び運搬具	438,764	442,330	3,917,536
土地	106,274	106,429	948,875
建設仮勘定	5,042	6,637	45,018
その他	28,344	27,874	253,071
	788,602	793,112	7,041,089
控除－減価償却累計額	(495,319)	(489,025)	(4,422,491)
有形固定資産合計	293,283	304,087	2,618,598
<b>無形固定資産：</b>			
のれん	2,565	3,980	22,902
その他(注記10)	6,354	7,196	56,732
無形固定資産合計	8,919	11,176	79,634
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注記7, 8および10)	107,591	110,058	960,634
長期貸付金	3,109	3,498	27,759
退職給付に係る資産(注記14)	1,568	2,318	14,000
繰延税金資産(注記13)	584	681	5,214
その他	16,468	15,803	147,036
貸倒引当金	(1,329)	(1,393)	(11,866)
投資その他の資産合計	127,991	130,965	1,142,777
資産合計	¥644,690	¥655,675	\$5,756,161

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
<b>負債および純資産</b>			
<b>流動負債：</b>			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務 (注記7, 10および11)	<b>¥118,785</b>	¥115,009	<b>\$1,060,580</b>
支払債務—			
支払手形及び買掛金(注記7および10)	<b>86,357</b>	82,976	<b>771,045</b>
その他	<b>12,986</b>	12,462	<b>115,946</b>
	<b>99,343</b>	95,438	<b>886,991</b>
未払法人税等	<b>4,929</b>	4,216	<b>44,009</b>
役員賞与引当金	<b>159</b>	147	<b>1,420</b>
その他	<b>28,083</b>	28,783	<b>250,741</b>
流動負債合計	<b>251,299</b>	243,593	<b>2,243,741</b>
<b>固定負債：</b>			
1年超返済予定長期借入債務(注記7, 10および11)	<b>138,399</b>	153,316	<b>1,235,705</b>
繰延税金負債(注記13)	<b>12,305</b>	14,938	<b>109,866</b>
役員退職慰労引当金	<b>887</b>	911	<b>7,920</b>
退職給付に係る負債(注記14)	<b>12,105</b>	11,345	<b>108,080</b>
その他(注記10)	<b>7,961</b>	9,181	<b>71,081</b>
固定負債合計	<b>171,657</b>	189,691	<b>1,532,652</b>
<b>偶発債務(注記15)</b>			
<b>純資産(注記16)：</b>			
<b>株主資本：</b>			
<b>資本金：</b>			
授權株式数 - 800,000,000株			
発行済株式数 - 271,056,029株	<b>31,067</b>	31,067	<b>277,384</b>
資本剰余金	<b>34,052</b>	33,998	<b>304,036</b>
利益剰余金	<b>131,096</b>	124,269	<b>1,170,500</b>
自己株式：			
23,442,127株(2016年)			
23,398,659株(2015年)	<b>(11,926)</b>	(11,904)	<b>(106,482)</b>
株主資本合計	<b>184,289</b>	177,430	<b>1,645,438</b>
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
その他有価証券評価差額金	<b>20,556</b>	23,238	<b>183,536</b>
繰延ヘッジ損益	<b>(9)</b>	(1)	<b>(80)</b>
為替換算調整勘定	<b>10,438</b>	13,461	<b>93,196</b>
退職給付に係る調整累計額	<b>689</b>	2,225	<b>6,152</b>
その他の包括利益累計額合計	<b>31,674</b>	38,923	<b>282,804</b>
非支配株主持分	<b>5,771</b>	6,038	<b>51,526</b>
純資産合計	<b>221,734</b>	222,391	<b>1,979,768</b>
負債純資産合計	<b>¥644,690</b>	¥655,675	<b>\$5,756,161</b>

# 連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2016年3月期および2015年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
売上高(注記23)	¥532,534	¥522,672	\$4,754,768
売上原価	445,246	446,243	3,975,411
販売費及び一般管理費(注記18)	71,561	70,861	638,937
営業利益(注記23)	15,727	5,568	140,420
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	1,899	1,815	16,955
受取賃貸料	544	547	4,857
持分法による投資損益	1,319	1,010	11,777
支払利息	(1,773)	(1,946)	(15,830)
補助金収入(注記19)	11,812	431	105,464
固定資産圧縮損(注記20)	(11,111)	(3,065)	(99,205)
事業撤退損(注記21)	(1,295)	—	(11,563)
事業構造改善費用(注記22)	—	(1,373)	—
その他	(854)	9,094	(7,625)
税金等調整前当期純利益	16,268	12,081	145,250
法人税等(注記13)：			
法人税、住民税及び事業税	6,761	6,011	60,366
法人税等調整額	(632)	201	(5,643)
	6,129	6,212	54,723
当期純利益	10,139	5,869	90,527
非支配株主に帰属する当期純利益	322	150	2,875
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 9,817	¥ 5,719	\$ 87,652

	円		米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥39.64	¥23.09	\$0.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	0.11

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2016年3月期および2015年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
<b>当期純利益</b>	<b>¥10,139</b>	¥ 5,869	<b>\$90,527</b>
<b>その他の包括利益(注記17) :</b>			
その他有価証券評価差額金	<b>(2,732)</b>	10,824	<b>(24,393)</b>
繰延ヘッジ損益	<b>1</b>	(3)	<b>9</b>
為替換算調整勘定	<b>(1,753)</b>	3,543	<b>(15,652)</b>
退職給付に係る調整累計額	<b>(1,543)</b>	2,175	<b>(13,777)</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	<b>(1,481)</b>	3,200	<b>(13,223)</b>
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>(7,508)</b>	19,739	<b>(67,036)</b>
<b>包括利益</b>	<b>¥ 2,631</b>	¥25,608	<b>\$23,491</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	<b>¥ 2,550</b>	¥25,129	<b>\$22,768</b>
非支配株主に係る包括利益	<b>81</b>	479	<b>723</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2016年3月期および2015年3月期

	千株		百万円								
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配株主 持分	純資産合計
2014年4月1日残高	271,056	¥31,067	¥33,998	¥123,674	¥(11,891)	¥12,505	¥2	¥6,942	¥62	¥5,300	¥201,659
会計方針の変更による 累積的影響額				(2,098)							(2,098)
会計方針の変更を 反映した当期首残高	271,056	31,067	33,998	121,576	(11,891)	12,505	2	6,942	62	5,300	199,561
連結範囲の変動				(54)							(54)
剰余金の配当				(2,972)							(2,972)
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,719							5,719
自己株式の取得					(17)						(17)
自己株式の処分				(0)	4						4
その他				0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,733	(3)	6,519	2,163	738	20,150
2015年3月31日残高	271,056	¥31,067	¥33,998	¥124,269	¥(11,904)	¥23,238	¥(1)	¥13,461	¥2,225	¥6,038	¥222,391
剰余金の配当				(2,972)							(2,972)
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,817							9,817
自己株式の取得					(23)						(23)
自己株式の処分				(0)	1						1
その他			54	(18)							36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(2,682)	(8)	(3,023)	(1,536)	(267)	(7,516)
2016年3月31日残高	271,056	¥31,067	¥34,052	¥131,096	¥(11,926)	¥20,556	¥(9)	¥10,438	¥689	¥5,771	¥221,734

	千米ドル（注記1）										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配株主 持分	純資産合計	
2015年3月31日残高	\$277,384	\$303,554	\$1,109,545	\$(106,286)	\$207,482	\$ (9)	\$120,188	\$19,866	\$53,911	\$1,985,635	
剰余金の配当			(26,536)							(26,536)	
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,652							87,652	
自己株式の取得				(205)						(205)	
自己株式の処分		(0)		9						9	
その他		482	(161)							321	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					(23,946)	(71)	(26,992)	(13,714)	(2,385)	(67,108)	
2016年3月31日残高	\$277,384	\$304,036	\$1,170,500	\$(106,482)	\$183,536	\$(80)	\$93,196	\$6,152	\$51,526	\$1,979,768	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2016年3月期および2015年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥16,268	¥12,081	\$145,250
減価償却費	29,333	29,612	261,902
減損損失	435	75	3,884
のれん償却額	1,343	1,495	11,991
固定資産圧縮損	11,111	3,065	99,205
事業撤退損	1,295	—	11,563
事業構造改善費用	—	1,373	—
役員退職慰労引当金の増減額	(24)	10	(214)
退職給付に係る負債の増減額	(96)	408	(857)
受取利息及び受取配当金	(1,899)	(1,815)	(16,955)
支払利息	1,773	1,946	15,830
持分法による投資損益	(1,319)	(1,010)	(11,777)
投資有価証券売却損益	(1,057)	(1,082)	(9,438)
投資有価証券評価損益	146	55	1,304
有形固定資産売却損益	44	(10,202)	393
有形固定資産除却損	503	537	4,491
売上債権の増減額	(6,949)	894	(62,045)
たな卸資産の増減額	758	(2,769)	6,768
仕入債務の増減額	3,346	(4,670)	29,875
その他	827	568	7,384
小計	55,838	30,571	498,554
利息及び配当金の受取額	2,358	2,210	21,054
利息の支払額	(1,795)	(2,064)	(16,027)
課徴金の支払額	—	(5,732)	—
法人税等の支払額	(5,841)	(5,576)	(52,152)
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,560	19,409	451,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の純増減額	(1,332)	(246)	(11,893)
有形固定資産の取得による支出	(28,907)	(42,179)	(258,098)
有形固定資産の売却による収入	173	11,692	1,545
無形固定資産の取得による支出	(1,044)	(1,293)	(9,321)
投資有価証券の取得による支出	(3,082)	(3,706)	(27,518)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,113	3,823	9,938
関係会社出資金の払込による支出	(695)	—	(6,205)
関係会社出資金の売却による収入	—	1,311	—
短期貸付金の純増減額	(244)	373	(2,179)
長期貸付けによる支出	(974)	(64)	(8,696)
長期貸付金の回収による収入	1,530	354	13,661
その他	(1)	339	(11)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,463)	(29,596)	(298,777)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純増減額	(8,183)	6,915	(73,063)
長期借入れによる収入	14,458	12,952	129,089
長期借入金の返済による支出	(17,250)	(23,072)	(154,018)
社債の発行による収入	10,000	20,000	89,286
社債の償還による支出	(10,000)	(5,000)	(89,286)
自己株式の取得による支出	(23)	(17)	(205)
自己株式の売却による収入	1	4	9
配当金の支払額	(2,972)	(2,972)	(26,536)
リース債務の返済による支出	(2,710)	(2,398)	(24,196)
その他	(294)	(188)	(2,625)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,973)	6,224	(151,545)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(184)	820	(1,643)
現金及び現金同等物の増減額	(60)	(3,143)	(536)
現金及び現金同等物の期首残高	19,478	22,139	173,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	482	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記5)	¥19,418	¥19,478	\$173,375

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄財務局に提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2016年3月31日の実勢レート1米ドル=112円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のために行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）51社（2015年においては54社）から構成されている。連結子会社のうち、14社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）9社（2015年においては8社）は主として持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

### (2) 外貨換算

#### A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

#### B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

### (4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。時価のない債券は、回収不能見込み額控除後の償却原価法で計上される。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。時価のない子会社株式および関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当

該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物については、定額法によっている。

(7) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

なお、2008年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(10) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(11) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、2016年3月31日および2015年3月31日現在における同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券からそれぞれ100百万円（893千米ドル）および100百万円直接控除している。

(13) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

(14) 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時の連結会計年度より費用処理する。

(15) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A.外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合

- (a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。
- (b) 先物為替予約の割引額または割増額（すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）を為替予約の期間にわたり認識する。

B.先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約または通貨スワップを行った外貨建債権債務は、ヘッジ会計が適用できる場合には振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

(16) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

(17) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2016年3月期および2015年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

### 3. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

### 4. 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）または（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

## 5. キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2016年3月31日および2015年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
現金及び預金	¥21,405	¥20,278	\$191,116
加算：有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	500	—
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,987)	(1,300)	(17,741)
現金及び現金同等物	¥19,418	¥19,478	\$173,375

## 6. たな卸資産

2016年3月31日および2015年3月31日現在におけるたな卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
商品及び製品	¥18,477	¥19,922	\$164,973
仕掛品	2,307	2,566	20,598
原材料及び貯蔵品	15,251	14,606	136,170
合計	¥36,035	¥37,094	\$321,741

## 7. 金融商品情報

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### A. 金融商品に対する取組方針

レンゴグループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、レンゴグループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

#### B. 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、レンゴグループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引または通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

#### C. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記9におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日および2015年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注)2を参照）。

	百万円						千米ドル		
	2016			2015			2016		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
(A) 現金及び預金	¥ 21,405	¥ 21,405	¥ —	¥ 20,278	¥ 20,278	¥ —	\$ 191,116	\$ 191,116	\$ —
(B) 受取手形及び売掛金	148,708	148,708	—	142,198	142,198	—	1,327,750	1,327,750	—
(C) 有価証券及び投資有価証券									
その他有価証券	74,532	74,532	—	79,519	79,519	—	665,464	665,464	—
関連会社株式	13,157	4,692	(8,465)	13,413	5,738	(7,675)	117,473	41,893	(75,580)
資産計	¥257,802	¥249,337	¥(8,465)	¥255,408	¥247,733	¥(7,675)	\$2,301,803	\$2,226,223	\$ (75,580)
(A) 支払手形及び買掛金	¥ 86,357	¥ 86,357	¥ —	¥ 82,976	¥ 82,976	¥ —	\$ 771,045	\$ 771,045	\$ —
(B) 短期借入金									
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	113,785	113,943	158	105,009	105,039	30	1,015,937	1,017,348	1,411
(C) 1年内償還予定の社債	5,000	5,007	7	10,000	10,010	10	44,643	44,705	62
(D) 社債	35,000	35,403	403	30,000	30,197	197	312,500	316,098	3,598
(E) 長期借入金	103,399	105,198	1,799	123,316	123,374	58	923,205	939,268	16,063
負債計	¥343,541	¥345,908	¥2,367	¥351,301	¥351,596	¥295	\$3,067,330	\$3,088,464	\$21,134

デリバティブ取引（\*1）

(a) ヘッジ会計が適用されていないもの	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—	\$—
(b) ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	—	(1)	(1)	—	(80)	(80)	—
デリバティブ取引計	¥(9)	¥(9)	¥—	¥(1)	¥(1)	¥—	\$(80)	\$(80)	\$—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(A) 現金及び預金、ならびに (B) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(C) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記8に記載している。

負債

(A) 支払手形及び買掛金、ならびに (B) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(E) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(C) 1年内償還予定の社債、ならびに (D) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(E) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、レンゴグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（\*）を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(\*）金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金（詳細は、注記9に記載している。）については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、注記9に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券	¥ 4,379	¥ 3,909	\$ 39,098
子会社株式および関連会社株式	15,523	13,717	138,598

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (C) 有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2016			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 21,405	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	148,708	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	¥170,113	¥—	¥—	¥120

	百万円			
	2015			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 20,278	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	142,198	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	500	—	—	—
合計	¥162,976	¥—	¥—	¥—

	千米ドル			
	2016			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 191,116	\$—	\$—	\$—
受取手形及び売掛金	1,327,750	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	1,071
合計	\$1,518,866	\$—	\$—	\$1,071

(注) 4 長期債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2016					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期債務	¥ 79,198	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
長期債務	39,587	40,141	29,967	18,208	24,858	25,225
リース債務	1,823	1,477	1,146	835	433	541
その他	616	312	241	121	—	—
合計	¥121,224	¥41,930	¥31,354	¥19,164	¥25,291	¥25,766

	百万円					
	2015					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期債務	¥ 87,308	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
長期債務	27,701	38,604	38,621	28,046	15,548	32,497
リース債務	1,817	1,589	1,236	892	579	509
その他	669	616	312	241	121	—
合計	¥117,495	¥40,809	¥40,169	¥29,179	¥16,248	¥33,006

	千米ドル					
	2016					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期債務	\$ 707,125	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—
長期債務	353,455	358,402	267,563	162,571	221,946	225,223
リース債務	16,277	13,188	10,232	7,455	3,866	4,830
その他	5,500	2,785	2,152	1,081	—	—
合計	\$1,082,357	\$374,375	\$279,947	\$171,107	\$225,812	\$230,053

## 8. 有価証券情報

### (1) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）

以下の表は、2016年3月31日および2015年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2016			2015			2016		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥68,582	¥36,451	¥32,131	¥71,486	¥34,917	¥36,569	\$612,339	\$325,455	\$286,884
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	22	13	9	24	13	11	196	116	80
	68,604	36,464	32,140	71,510	34,930	36,580	612,535	325,571	286,964
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	5,928	7,878	(1,950)	7,509	9,221	(1,712)	52,929	70,339	(17,410)
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	500	500	—	—	—	—
	5,928	7,878	(1,950)	8,009	9,721	(1,712)	52,929	70,339	(17,410)
合計	¥74,532	¥44,342	¥30,190	¥79,519	¥44,651	¥34,868	\$665,464	\$395,910	\$269,554

### (2) その他有価証券の売却額

2016年3月期および2015年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ1,107百万円（9,884千米ドル）および2,613百万円である。また、2016年3月期および2015年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ1,058百万円（9,446千米ドル）および1,153百万円である。2016年3月期および2015年3月期におけるその他有価証券の売却損は、それぞれ2百万円（18千米ドル）および70百万円である。

## 9. デリバティブとヘッジ取引

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2016年3月期および2015年3月期において、該当する取引はない。

### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	百万円		時価 (*1)
				うち1年超	2016	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥30,322	¥27,220		(*2)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル 為替予約取引	長期借入金	26,000	15,000		(*3)
原則的処理方法 (*4)	ユーロ買・円売	未払金	289	18		¥(12)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	百万円		時価 (*1)
				うち1年超	2015	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥34,642	¥30,152		(*2)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル 為替予約取引	長期借入金	21,000	21,000		(*3)
原則的処理方法	ドル買・円売 為替予約取引	買掛金	597	—		¥(1)
為替予約の振当処理	ドル売・円買 為替予約取引	売掛金	4	—		(*5)
為替予約の振当処理	ドル買・円売 為替予約取引	買掛金	345	—		(*5)

				千米ドル 2016	
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	\$270,732	\$243,036	(*2)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	232,143	133,929	(*3)
原則的処理方法(*4)	為替予約取引 ユーロ買・円売	未払金	2,580	161	\$(107)

(\*1) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

(\*3) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

(\*4) 持分法適用会社で実施している未払金に対する為替予約取引によるものである。契約額および時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上している。

(\*5) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

## 10. 担保提供資産

2016年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）6,961百万円（62,152千米ドル）、長期借入債務3,507百万円（31,313千米ドル）、買掛金315百万円（2,813千米ドル）およびその他922百万円（8,232千米ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥16,331	\$145,813
機械装置及び運搬具	21,421	191,259
土地	38,284	341,821
投資有価証券	1,527	13,634
その他	361	3,223
合計	¥77,924	\$695,750

## 11. 短期借入債務および長期借入債務

2016年3月31日および2015年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2016	2015	2016	2016
短期借入債務	¥ 79,198	¥ 87,308	\$ 707,125	0.58%
1年内返済予定長期借入債務	39,587	27,701	353,455	0.89
合計	¥118,785	¥115,009	\$1,060,580	—

2016年3月31日および2015年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
主として銀行および保険会社からの借入金 (0.065%~2.4%、2024年までの分割返済)	¥137,986	¥141,017	\$1,232,018
0.62% 無担保社債 償還期限2015年6月	—	10,000	—
0.57% 無担保社債 償還期限2016年7月	5,000	5,000	44,643
0.86% 無担保社債 償還期限2018年7月	5,000	5,000	44,643
0.28% 無担保社債 償還期限2019年9月	10,000	10,000	89,285
0.27% 無担保社債 償還期限2020年9月	5,000	—	44,643
0.45% 無担保社債 償還期限2021年9月	10,000	10,000	89,285
0.50% 無担保社債 償還期限2022年9月	5,000	—	44,643
	177,986	181,017	1,589,160
1年内返済予定分を控除	(39,587)	(27,701)	(353,455)
	¥138,399	¥153,316	\$1,235,705

2016年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2017年	¥ 39,587	\$ 353,455
2018年	40,141	358,402
2019年	29,967	267,563
2020年	18,208	162,571
2021年およびそれ以後	50,083	447,169
合計	¥177,986	\$1,589,160

## 12. リース取引

### (1) ファイナンス・リース取引

2016年3月31日および2015年3月31日現在ならびに同日に終了する連結会計年度における、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関連する情報は以下のとおりである。

#### 借手側

2016年3月31日および2015年3月31日現在におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
取得価額相当額	¥3,053	¥3,658	\$27,259
減価償却累計額相当額	1,754	2,131	15,661
期末残高相当額	¥1,299	¥1,527	\$11,598

2016年3月31日および2015年3月31日現在における未経過リース料残高相当額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年以内	¥ 156	¥ 205	\$ 1,393
1年超	1,143	1,322	10,205
合計	¥1,299	¥1,527	\$11,598

2016年3月期および2015年3月期における支払リース料は、それぞれ206百万円（1,839千米ドル）および275百万円である。

#### 貸手側

2016年3月31日および2015年3月31日現在におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高の該当事項はない。

2016年3月31日および2015年3月31日現在における未経過リース料残高相当額の該当事項はない。

2016年3月期における受取リース料の該当事項はない。また、2015年3月期における受取リース料は0百万円である。

### (2) オペレーティング・リース取引

2016年3月31日現在および2015年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

#### 借手側

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年以内	¥—	¥ 7	\$—
1年超	—	7	—
合計	¥—	¥14	\$—

### 13. 法人税等

2016年3月31日および2015年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 3,512	¥ 2,628	\$ 31,357
退職給付に係る負債	3,699	3,897	33,027
未払賞与	2,111	2,127	18,848
ゴルフ会員権評価損	427	484	3,813
役員退職慰労引当金	299	306	2,670
投資有価証券評価損	937	964	8,366
貸倒引当金	247	247	2,205
固定資産未実現利益	292	314	2,607
未払事業税	383	338	3,420
減損損失	428	419	3,821
その他	1,724	2,017	15,393
繰延税金資産小計	14,059	13,741	125,527
評価性引当額	(5,686)	(5,201)	(50,768)
繰延税金資産合計	8,373	8,540	74,759
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(9,149)	(11,161)	(81,688)
税務上の特定目的積立金	(3,208)	(3,655)	(28,643)
土地評価差額	(3,790)	(3,998)	(33,839)
その他	(558)	(704)	(4,982)
繰延税金負債合計	(16,705)	(19,518)	(149,152)
繰延税金資産（負債）純額	¥(8,332)	¥(10,978)	\$(74,393)

2016年3月31日および2015年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2016	2015
法定実効税率	32.8%	35.4%
(調整)		
税額控除	(4.7)	(3.5)
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.8)	(8.5)
住民税均等割	1.5	2.3
税率変更による繰延税金修正	0.1	0.9
連結上の受取配当金消去	2.8	3.2
持分法による投資損益	(2.7)	(3.0)
評価性引当額	3.2	13.6
その他	4.2	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	51.4%

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.7%、2018年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が425百万円（3,795千米ドル）減少、法人税等調整額が11百万円（98千米ドル）減少、その他有価証券評価差額金が387百万円（3,455千米ドル）増加、退職給付に係る調整累計額が27百万円（241千米ドル）増加している。

## 14. 退職給付

2016年3月31日および2015年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2016年3月期および2015年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

### (1) 確定給付制度

#### A. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥41,587	¥37,386	\$371,313
会計方針の変更による累積的影響額	—	3,317	—
会計方針の変更を反映した期首残高	41,587	40,703	371,313
勤務費用	2,682	2,586	23,946
利息費用	304	296	2,714
数理計算上の差異の発生額	507	469	4,527
退職給付の支払額	(3,159)	(2,551)	(28,205)
過去勤務費用の発生額	1	—	9
その他	(83)	84	(741)
退職給付債務の期末残高	¥41,839	¥41,587	\$373,563

#### B. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
年金資産の期首残高	¥34,579	¥31,134	\$308,741
期待運用収益	478	431	4,268
数理計算上の差異の発生額	(1,367)	2,886	(12,205)
事業主からの拠出額	2,046	2,020	18,268
退職給付の支払額	(2,438)	(1,892)	(21,768)
年金資産の期末残高	¥33,298	¥34,579	\$297,304

#### C. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付に係る負債の期首残高	¥2,019	¥2,259	\$18,026
退職給付費用	394	199	3,518
退職給付の支払額	(261)	(301)	(2,330)
制度への拠出額	(177)	(178)	(1,580)
その他	21	40	187
退職給付に係る負債の期末残高	¥1,996	¥2,019	\$17,821

#### D. 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥43,970	¥43,641	\$392,589
年金資産	(35,799)	(37,079)	(319,634)
	8,171	6,562	72,955
非積立型制度の退職給付債務	2,366	2,465	21,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥10,537	¥ 9,027	\$ 94,080
退職給付に係る負債	¥12,105	¥11,345	\$108,080
退職給付に係る資産	(1,568)	(2,318)	(14,000)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥10,537	¥ 9,027	\$ 94,080

#### E. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥2,682	¥2,586	\$23,946
利息費用	304	296	2,714
期待運用収益	(478)	(431)	(4,268)
数理計算上の差異の費用処理額	270	713	2,411
過去勤務費用の費用処理額	(96)	(97)	(857)
簡便法で計算した退職給付費用	394	199	3,518
確定給付制度に係る退職給付費用	¥3,076	¥3,266	\$27,464

F. 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
過去勤務費用	¥ (97)	¥ (97)	\$ (866)
数理計算上の差異	(1,507)	3,132	(13,455)
合計	¥(1,604)	¥3,035	\$ (14,321)

G. 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
未認識過去勤務費用	¥528	¥ 625	\$4,714
未認識数理計算上の差異	456	1,964	4,072
合計	¥984	¥2,589	\$8,786

H. 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2016	2015
一般勘定	35%	34%
債券	30	28
株式	30	34
その他	5	4
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

I. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2016	2015
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

(2) 確定拠出制度

2016年3月期および2015年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ213百万円（1,902千米ドル）および210百万円である。

(3) 複数事業主制度

2016年3月期および2015年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ280百万円（2,500千米ドル）および376百万円である。

A. 制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2016 (2015年3月31日現在)	2015 (2014年3月31日現在)	2016 (2015年3月31日現在)
年金資産の額	¥175,375	¥165,025	\$1,565,848
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	216,290	217,080	1,931,161
差引額	¥ (40,915)	¥ (52,055)	\$ (365,313)

B. 制度全体に占めるレンゴグループの掛金拠出割合

2016年3月期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	4.2%
2015年3月期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	4.0%

C. 補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（2016年3月期40,677百万円（363,188千米ドル）、2015年3月期48,247百万円）および繰越不足金（2016年3月期5,740百万円（51,250千米ドル）、2015年3月期5,271百万円）である。なお、上記Bの割合はレンゴグループの実際の負担割合とは一致していない。

## 15. 偶発債務

2016年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥20	\$179
裏書譲渡手形	93	830
債務保証	53	473

## 16. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

## 17. 包括利益計算書

2016年3月31日および2015年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥(3,744)	¥16,080	\$(33,429)
組替調整額	(935)	(1,101)	(8,348)
税効果調整前	(4,679)	14,979	(41,777)
税効果額	1,947	(4,155)	17,384
その他有価証券評価差額金	(2,732)	10,824	(24,393)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	1	(5)	9
税効果額	(0)	2	(0)
繰延ヘッジ損益	1	(3)	9
為替換算調整勘定			
当期発生額	(1,753)	3,543	(15,652)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(1,873)	2,419	(16,723)
組替調整額	269	616	2,402
税効果調整前	(1,604)	3,035	(14,321)
税効果額	61	(860)	544
退職給付に係る調整額	(1,543)	2,175	(13,777)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(1,481)	3,200	(13,223)
その他の包括利益合計	¥(7,508)	¥19,739	\$(67,036)

## 18. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2016年3月期および2015年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ1,441百万円（12,866千米ドル）および1,405百万円であった。

## 19. 補助金収入

2016年3月期の補助金収入の主な内訳は、丸三製紙株式会社に対するふくしま産業復興企業立地補助金等である。

## 20. 固定資産圧縮損

2016年3月期の固定資産圧縮損の主な内訳は、注記19の受入等による圧縮額である。

## 21. 事業撤退損

2016年3月期の事業撤退損の主な内訳は、大阪製紙株式会社において、洋紙事業からの撤退を決定したことに伴う固定資産除却損679百万円（6,063千米ドル）、固定資産撤去費等616百万円（5,500千米ドル）である。

なお、固定資産撤去費等に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
大阪市西淀川区	処分予定資産	機械装置及び運搬具	¥28	\$250
		その他	35	313
		合計	¥63	\$563

レンゴグループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、洋紙抄紙機の停機を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益（費用）の「事業撤退損」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

## 22. 事業構造改善費用

2015年3月期の事業構造改善費用の主な内訳は、丸三製紙株式会社において段ボール原紙（ライナ）生産設備の更新を行い、従来のライナ用6号抄紙機の廃棄を決定したことに伴う減損損失819百万円、固定費等554百万円である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円
福島県南相馬市	処分予定資産	建物及び構築物	¥100
		機械装置及び運搬具	718
		その他	1
		合計	¥819

レンゴグループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、従来のライナ用6号抄紙機の廃棄を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益（費用）の「事業構造改善費用」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

## 23. セグメント情報等

### (1) セグメント情報

#### A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、レンゴグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

レンゴグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー＝G P I レンゴ」として多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

#### B. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

C.報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
2016年3月期および2015年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

百万円 2016								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 (*1)	調整額 (*2)	連結財務諸表 計上額 (*3)
外部顧客への売上高	¥367,335	¥63,873	¥40,815	¥26,339	¥498,362	¥34,172	¥ —	¥532,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,527	62	1,143	5,875	8,607	21,971	(30,578)	—
計	368,862	63,935	41,958	32,214	506,969	56,143	(30,578)	532,534
セグメント利益	8,406	4,249	1,740	353	14,748	782	197	15,727
セグメント資産	505,720	51,283	39,887	69,638	666,528	33,992	(55,830)	644,690
その他の項目								
減価償却費	23,021	1,927	984	1,809	27,741	1,529	(52)	29,218
のれんの償却額	236	237	356	497	1,326	69	—	1,395
持分法適用会社 への投資額	636	1,470	—	29,573	31,679	800	—	32,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,327	3,062	1,172	1,710	28,271	1,382	4	29,657

百万円 2015								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 (*1)	調整額 (*2)	連結財務諸表 計上額 (*3)
外部顧客への売上高	¥358,821	¥61,627	¥40,596	¥27,997	¥489,041	¥33,631	¥ —	¥522,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,663	38	1,329	6,397	9,427	21,457	(30,884)	—
計	360,484	61,665	41,925	34,394	498,468	55,088	(30,884)	522,672
セグメント利益又は損失	3,225	2,103	622	(654)	5,296	102	170	5,568
セグメント資産	517,795	44,963	40,860	72,773	676,391	34,504	(55,220)	655,675
その他の項目								
減価償却費	22,699	2,211	928	1,957	27,795	1,750	(61)	29,484
のれんの償却額	445	238	359	595	1,637	69	—	1,706
持分法適用会社 への投資額	641	—	—	28,522	29,163	917	—	30,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,485	1,949	1,129	4,087	37,650	2,375	(43)	39,982

千米ドル 2016								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 (*1)	調整額 (*2)	連結財務諸表 計上額 (*3)
外部顧客への売上高	\$3,279,777	\$570,294	\$364,420	\$235,170	\$4,449,661	\$305,107	\$ —	\$4,754,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,634	554	10,205	52,455	76,848	196,170	(273,018)	—
計	3,293,411	570,848	374,625	287,625	4,526,509	501,277	(273,018)	4,754,768
セグメント利益	75,053	37,938	15,536	3,152	131,679	6,982	1,759	140,420
セグメント資産	4,515,357	457,884	356,134	621,768	5,951,143	303,500	(498,482)	5,756,161
その他の項目								
減価償却費	205,545	17,205	8,786	16,152	247,688	13,651	(464)	260,875
のれんの償却額	2,107	2,116	3,178	4,438	11,839	616	—	12,455
持分法適用会社 への投資額	5,678	13,125	—	264,045	282,848	7,143	—	289,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,348	27,340	10,464	15,268	252,420	12,339	36	264,795

(\*1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(\*2) 2016年3月期および2015年3月期の調整額は以下のとおりである。

(a) セグメント利益又は損失の調整額197百万円(1,759千米ドル)および170百万円は、セグメント間取引消去である。

(b) セグメント資産の調整額-55,830百万円(-498,482千米ドル)および-55,220百万円は、セグメント間取引消去である。

(c) 減価償却費の調整額-52百万円(-464千米ドル)および-61百万円は、セグメント間取引消去である。

(d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円(36千米ドル)および-43百万円は、セグメント間取引消去である。

(\*3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (2) 関連情報

## A. 製品及びサービスごとの情報

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
	外部顧客への売上高		
板紙	¥ 54,922	¥ 48,547	\$ 490,375
段ボール	40,810	39,625	364,375
段ボール箱	258,824	260,590	2,310,929
軟包装製品およびセロファン	66,020	63,894	589,464
その他	111,958	110,016	999,625
合計	¥532,534	¥522,672	\$4,754,768

## B. 地域ごとの情報

2016年3月期および2015年3月期において、全セグメントの売上高および有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## C. 主要な顧客ごとの情報

2016年3月期および2015年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

## (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円								
2016								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥120	¥7	¥—	¥280	¥407	¥91	¥—	¥498

百万円								
2015								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥893	¥—	¥—	¥175	¥1,068	¥—	¥—	¥1,068

千米ドル								
2016								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	\$1,071	\$63	\$—	\$2,500	\$3,634	\$812	\$—	\$4,446

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2016年3月期における、その他の事業において、洋紙事業からの撤退による減損損失63百万円（563千米ドル）をその他の収益（費用）の「事業撤退損」として計上している。

2015年3月期における、板紙・紙加工関連事業において、事業構造改善による減損損失819百万円をその他の収益（費用）の「事業構造改善費用」として計上している。また、海外関連事業において、火災による減損損失175百万円をその他の収益（費用）の「その他」として計上している。

## (4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
2016								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥236	¥237	¥356	¥497	¥1,326	¥69	¥—	¥1,395
当期末残高	663	712	890	547	2,812	17	—	2,829
負ののれん								
当期償却額	39	2	—	11	52	—	—	52
当期末残高	223	17	—	24	264	—	—	264

百万円 2015								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥445	¥238	¥ 359	¥ 595	¥1,637	¥69	¥—	¥1,706
当期末残高	898	950	1,246	1,168	4,262	86	—	4,348
負ののれん								
当期償却額	76	2	106	26	210	—	—	210
当期末残高	262	18	—	88	368	—	—	368

千米ドル 2016								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	\$2,107	\$2,116	\$3,178	\$4,438	\$11,839	\$616	\$—	\$12,455
当期末残高	5,920	6,357	7,946	4,884	25,107	152	—	25,259
負ののれん								
当期償却額	348	18	—	98	464	—	—	464
当期末残高	1,991	152	—	214	2,357	—	—	2,357

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2016年3月期および2015年3月期における負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

## 24. 後発事象

(1) 剰余金の配当

2016年5月13日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金（1株当たり6円=0.05米ドル）	¥1,486	\$13,268

当該配当は2016年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

(2) 株式譲渡契約の締結

当社は、国内外でのパッケージング事業拡大のため、2016年5月13日付にて、Tri-Wall Holdings Limited（本社：英国領ケイマン諸島、以下、「トライウォール社」という。）の発行済株式総数の100%を総額2億2,175万米ドル（約244億円）にて既存株主3名より取得する株式譲渡契約を締結した。

なお、本取引は、中華人民共和国商務部の承認が得られること等を譲渡実行の条件としている。

その主な内容は以下のとおりである。

A. 株式取得の目的

トライウォール社は、アジア、ヨーロッパの各国で、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak<sup>®</sup>」、「Bi-Wall Pak<sup>®</sup>」等の商標権を有しているTri-Wallグループの持株会社である。

今般、当社がトライウォール社を子会社化し、重量物段ボールの世界的ブランドであるTri-Wall製品をレンゴーグループの製品ラインアップに加えることで、レンゴーグループのコア事業のひとつである段ボール事業を強化し、より一層の業容拡大、業績向上につなげていく。

## B.取得対象子会社の概要

(a) 名称	Tri-Wall Holdings Limited
(b) 住所	The offices of Offshore Incorporations (Cayman) Limited, Floor 4, Willow House, Cricket Square, P O Box 2804, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands
(c) 代表者の氏名	ZHAO Hanxi, Yuji SUZUKI, Masahiro ITO, ZHOU Chuihuan, Robert Kyle BAKER, Hironobu NAKANO, ZHANG Xiaoli (Director)
(d) 資本金	9,269百万円 (2015年12月末現在)
(e) 事業の内容	重量物包装資材の製造・販売事業を統括するTri-Wall Limitedの株式を100%保有。
(f) 連結業績	(2015年12月期)
売上高	1,456百万香港ドル (21,555百万円)
税引前当期純利益	68百万香港ドル (1,001百万円)
当期純利益	44百万香港ドル (656百万円)
純資産	890百万香港ドル (13,176百万円)
総資産	1,643百万香港ドル (24,310百万円)
	※ 1 香港ドル = 14.8円で換算している。
	※ 連結業績は監査前の数値を記載している。

## C.取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(a) 異動前の所有株式数	一株 (所有割合：1%)
(b) 取得株式数	9,268,536,205株 (発行済株式総数に対する割合：100%)
(c) 取得価額	トライウォール社の普通株式 約 244億円 (221,750千米ドル) アドバイザー費用等 約 4億円 (見込) 合計 (概算額) 約 248億円
(d) 異動後の所有株式数	9,268,536,205株 (所有割合：100%)

## D.支払資金の調達方法

自己資金および借入金 (予定)

# 独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2015年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報について監査を実施した。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人は、日本において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2015年及び2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

連結財務諸表の注記24に記載されているとおり、会社は、2016年5月13日付にて、Tri-Wall Holdings Limitedの発行済株式総数の100%を取得する株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

2016年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のためのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

日本、大阪  
2016年6月29日

有限責任 あずさ監査法人

(注) 本監査報告書は、「Annual Report 2016」に掲載されている「Independent Auditors' Report」を翻訳したものです。

# 投資家情報

(2016年3月31日現在)

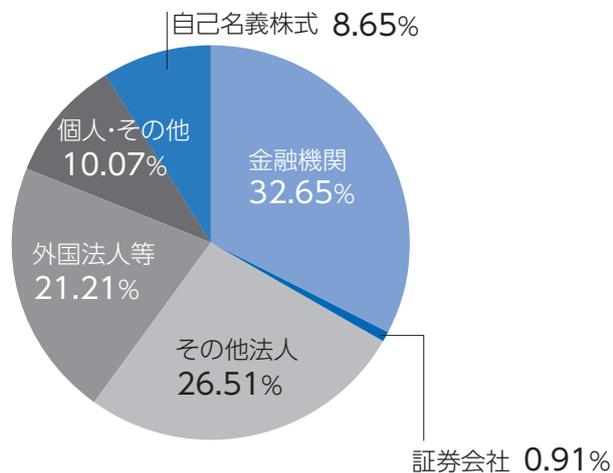
創業	1909年(明治42年)4月12日	
設立	1920年(大正9年)5月2日	
資本金	31,067百万円	
授權株式数	800,000,000 (株)	
発行済株式数	271,056,029 (株)	
株主数	15,123 (名)	
従業員数	レンゴー	3,680 (名)
	連結子会社	10,319
	合計	13,999
上場証券取引所	東京	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4-5-33	

## 大株主

株主名	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	12.23 %
日本製紙(株)	4.87
(株)三井住友銀行	3.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3.35
住友生命保険(相)	2.56
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	2.49
三井住友海上火災保険(株)	2.33
農林中央金庫	2.20
住友商事(株)	1.94
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.58

※この他、当社が自己株式(8.65%)を所有しております。

## 所有者別分布状況



# 事業所および主な子会社・関連会社

(2016年7月1日現在)

## レンゴー(株) 国内事業所

### 本社

〒530-0005  
 大阪市北区中之島2-2-7  
 Tel : 06-6223-2371  
 Fax : 06-4706-9909

### 東京本社

〒108-0075  
 東京都港区港南2-16-1  
 Tel : 03-6716-7300  
 Fax : 03-6716-7330

### 研究所

大阪、福井

### 包装技術センター

東京、大阪

### 工場

#### 段ボール:

恵庭、旭川、青森、新仙台、福島矢吹、  
 小山、前橋、東京、千葉、湘南、新潟、  
 長野、清水、豊橋、新名古屋、福井、  
 滋賀、新京都、三田、和歌山、岡山、  
 広島、防府、松山、鳥栖

#### 紙器:

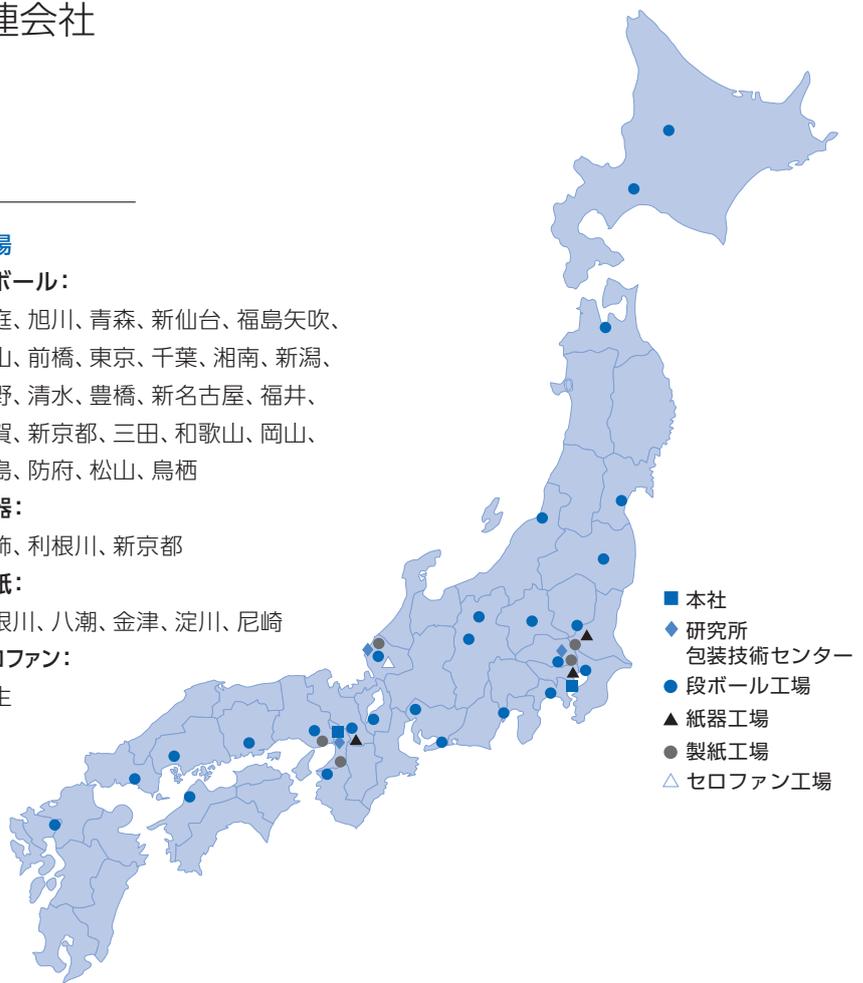
葛飾、利根川、新京都

#### 製紙:

利根川、八潮、金津、淀川、尼崎

#### セロファン:

武生



## 国内子会社・関連会社

### 段ボール・紙器

大和紙器(株)  
 セツカートン(株)  
 東海紙器(株)  
 日之出紙器工業(株)  
 アサヒ紙工(株)  
 (株)朝日段ボール  
 淡路紙工(株)  
 イハラ紙器(株)  
 江戸川段ボール工業(株)  
 (株)園芸資材センター  
 大津製函(株)  
 加藤段ボール(株)  
 九州カートン(株)  
 共栄ダンボール(株)  
 共和紙業(株)  
 ケンダン(株)  
 (株)甲府大一実業  
 (株)公和産業  
 (株)堺商店  
 境港魚函(株)  
 三協段ボール(株)  
 (株)サンコー  
 親和紙器(株)  
 大丸板紙加工(株)

### 太陽インダストリー(株)

太陽紙業(株)  
 立川段ボール工業(株)  
 東北旭段ボール(株)  
 東北カートン(株)  
 東北工業(株)  
 東北紙器(株)  
 豊通ニューパック(株)  
 日段(株)  
 日東紙器工業(株)  
 博多段ボール(株)  
 広岡紙器(株)  
 富士包装紙器(株)  
 北陸紙器(株)  
 北国包装器材(株)  
 マタイ紙工(株)  
 (株)ミヤザワ  
 ヤマトヤ(株)  
 吉川紙業(株)  
 レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)

### 製紙

丸三製紙(株)  
 大阪製紙(株)

### 軟包装

朋和産業(株)  
 サン・トックス(株)

### 重包装

日本マタイ(株)

### その他

レンゴーロジスティクス(株)  
 レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株)  
 アールイー大本(株)  
 (株)石川製作所  
 グリーン大本(株)  
 グリーンリサイクル(株)  
 山陽自動車運送(株)  
 バイオテック(株)  
 山田機械工業(株)  
 レンゴーペーパービジネス(株)

## 海外事業所および子会社・関連会社

### 段ボール・紙器

#### 中国

大連聯合包装製品有限公司  
大連国立包装有限公司  
天津聯合包装有限公司  
青島聯合包装有限公司  
無錫聯合包装有限公司  
上海聯合包装裝潢有限公司  
広東聯合包装有限公司  
鴻興印刷集团有限公司

#### タイ

タイ・コンテナーズ・グループ社  
タイ・コンテナーズ・ラヨン社  
タイ・コンテナーズ・コンケン社  
タワナ・コンテナー社  
ダイナ・パックス社  
オリエン・コンテナーズ社  
D-イン・パックス社

#### シンガポール

TCGレンゴー・シンガポール社

#### マレーシア

レンゴー・パッケージング・マレーシア社

#### インドネシア

スリヤ・レンゴー・コンテナーズ社  
インドリス・プリンティンド社  
プリマコル・マンディリ社

#### ベトナム

ニューアジア・インダストリー社  
アルカマックス・パッケージング(ベトナム)社  
APパッケージング(ハノイ)社  
セッツカートンベトナム社

#### 米国

レンゴー・パッケージング社

### 製紙

#### 中国

中山聯合鴻興造紙有限公司

#### ベトナム

ビナクラフトペーパー社

### 軟包装

#### 中国

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司  
四川中金医薬包装有限公司

#### タイ

TCフレキシブル・パッケージング社  
プレパックス・タイランド社

#### ベトナム

ティン・タイン・パッキング社(BATICO社)

### 重包装

#### タイ

タイマルソル社

#### インドネシア

マルソルアバディインドネシア社  
タイヨウマルソルインドネシア社

#### ベトナム

マタイ(ベトナム)社

### その他

#### 中国

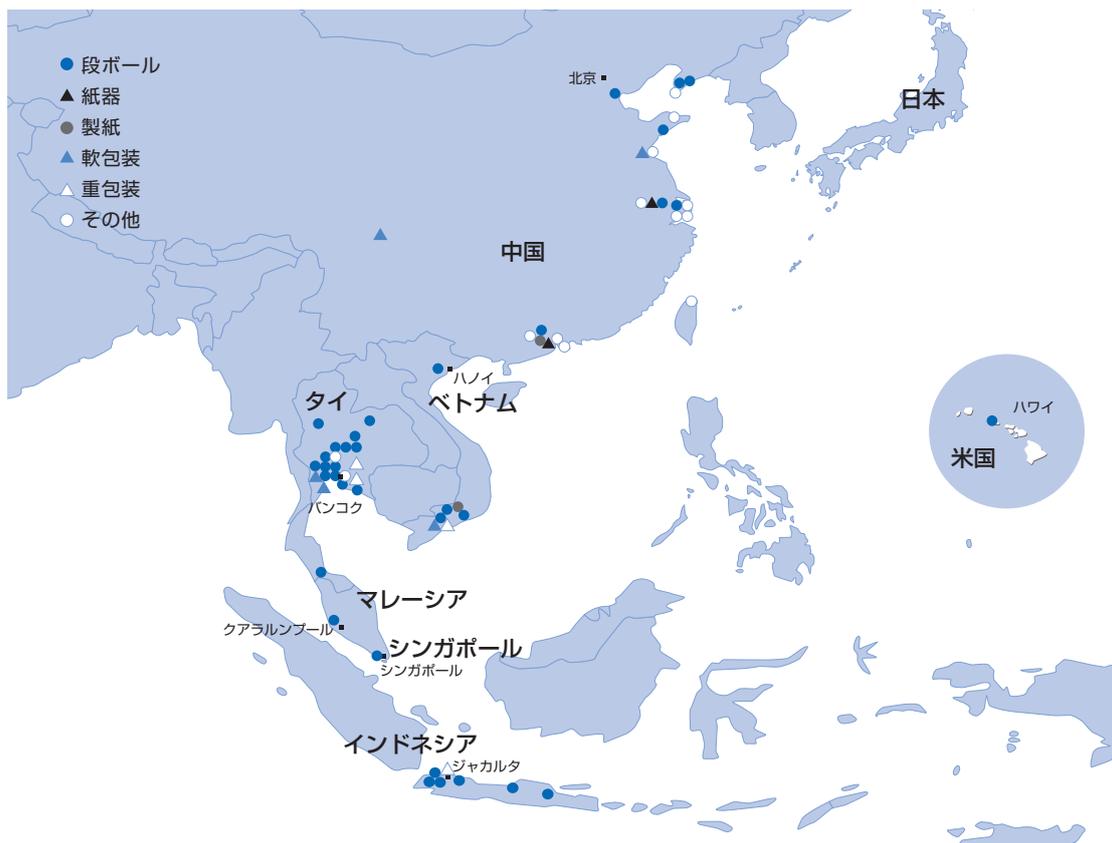
レンゴー(株)上海包装技術センター  
朋和(上海)商貿有限公司  
上海瑪岱貿易有限公司  
連雲港本一化工有限公司  
森下塑料貿易有限公司  
烟台碩魯塑料有限公司  
無錫聯爽商貿有限公司

#### 台北

台湾朋和股份有限公司

#### タイ

パルテック(アジア)社  
ヤマトシキ(タイランド)社



レンゴー株式会社 <http://www.rengo.co.jp/>

